

FACT BOOK

2012

ファクトブック



2011年度(第46期)

決算のご報告など

(2011年8月1日～2012年7月31日)

CONTENTS

ファクトブック もくじ

01	組合員の皆さまへ
02	電通共済生協の概要
03	2012年の主な出来事
04	「東日本大震災」にかかわる取り組み
06	I 2011年度（第46期）事業概況
06	1. 経営の概況
07	2. 共済契約の概況
10	3. 財務の概況 (損益の状況・資産の状況・負債と純資産の状況・経営指標・(参考) 剰余金の処分)
15	II リスク管理・コンプライアンスの取り組み
15	1. 総合リスク管理体制
16	2. 個人情報保護について
18	3. 勧誘方針
19	III 組織の概況および組織運営に関する事項
19	1. 運営機関と機能
20	2. 業務運営の組織（事務機構）
21	3. 役員の氏名および役職名
22	IV 主要な業務の内容
26	V 子会社の業務および財産の状況に関する事項
27	VI 沿革
28	VII 支払共済金実績
30	VIII 社会貢献活動・支援活動
31	IX 附表
31	1. 主要な業務の状況を示す指標
32	2. 直近の2事業年度における事業の指標
34	3. 直近の2事業年度における財産の状況
36	4. 経理に関する指標
37	5. 資産運用に関する指標
39	6. その他の指標
40	消費生活協同組合法施行規則にもとづく索引

端数処理について
件数、金額、構成比等の数値については、
表示単位未満を切り捨てて表示しています。

組合員の皆さまへ

昨年3月11日に発生した「東日本大震災」から1年8ヶ月が経ちました。国内観測史上最大のマグニチュード9.0を記録した未曾有の大災害により、被災地ではその爪あとが生々しく残り、今なお多くの方々が避難生活を余儀なくされている状況にあります。

この間、電通共済生協は、職域生協の立場から各組織と連携を図り、被災された方々への支援を事業運営の最優先課題に位置づけ、復旧・復興活動にも積極的に取り組んでまいりました。

今日、共済金の請求受付状況も昨年の6月をピークにほぼ収束に向かっており、あらためて被災組合員との対応を行なっていただきました関係役職員の皆様のご協力に感謝を申し上げます。

しかしながら、併発した東電福島第一原子力発電所事故に伴う立ち入り禁止地区におきましては、いまだ被害状況の確認すら出来ない状況にありますが、これら原発被災地域の組合員については、国や行政の動向をも見極めながら今後の対応に万全を期す所存です。

一方、東日本大震災を教訓とした、巨大地震への対策については、行政をはじめ関係機関で検討が進められており、電通共済生協としましても首都圏直下型地震を想定した危機管理や事業態勢の確立に向け、その具体化を進めております。

また、昨今の事業活動においては、とりわけ若年層に対する共済の利用促進や会社退職後の共済継続利用など、労働組合や退職者の会と連携を図りながら取り組みを強化しているところであります。

私たちは今後とも、事業の健全な発展と財務基盤の確立、組合員ニーズをふまえた新たな共済制度の開発など「組合員の安全・安心を支える職域生協」として、出来得る最善の策を具体化し、「助け合いの生協」としてその責務を果たしてまいる所存です。

今後とも変わらぬご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。



2012年12月

理事長

森嶋 正治

電通共済生協の概要

名称

電気通信産業労働者共済生活協同組合（略称：電通共済生協）

設立年月日

1967年4月7日

法人の根拠法

消費生活協同組合法（生協法）にもとづく法人（厚生労働大臣認可）

所在地

東京都千代田区神田須田町2丁目6-6 神田須田町ビル

主な事業内容

- ・ 共済契約の引き受け
- ・ 全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）の共済事業の一部の受託
- ・ 組合員のための組合事業に関する知識の向上をはかる事業

職域

日本電信電話株式会社、情報産業労働組合連合会、NTT労働組合
その他定款に定める会社・労働組合

職員数

54名（出向職員8名を含む。その他非常勤・派遣職員等31名）※2012年7月末

子会社

ユアサポート株式会社

2012年の主な出来事

2011年	12月	■東エリアの内部監査（～2012年2月）
2012年	1月	■ストレステスト実施
	2月	■「東日本大震災」における特別措置の請求期限についての周知（～3月）
	3月	■「東日本大震災」における特別措置の請求期限（3月10日） ■中間期監査
	4月	■新入組合員の取り組み ■西エリアの内部監査実施（～6月）
	5月	■「第68回臨時総代会」の開催（5月24日） ■社会貢献活動の一環として「全国環境一斉行動」（情報労連主催）への支援を実施
	6月	■社会貢献活動の一環として、児童労働撲滅への取り組み（NTT労組主催）への支援を実施
	7月	■「退職組合員 加入促進」スタート 生命共済くささえ愛>、火災共済くすまいる>、自然災害共済くおまかせ>、 交通災害共済くしぐなる>をとりくむ ■2012年7月末までの「東日本大震災」にかかわる共済金等累計支払額は約53億円
	8月	■第47期事業年度スタート
	9月	■「支部共済担当役員研修会」を開催（9月4日～5日） ■支払余力比率の算出 ■期末監査
	10月	■2012年『心をつなぐ みんなの共済』キャンペーンスタート 生命共済くささえ愛>、火災共済くすまいる>、自然災害共済くおまかせ>、 交通災害共済くしぐなる>、マイカー共済をとりくむ ■「第69回通常総代会」を岩手県花巻で開催（10月18日）
	11月	



「東日本大震災」にかかわる取り組み

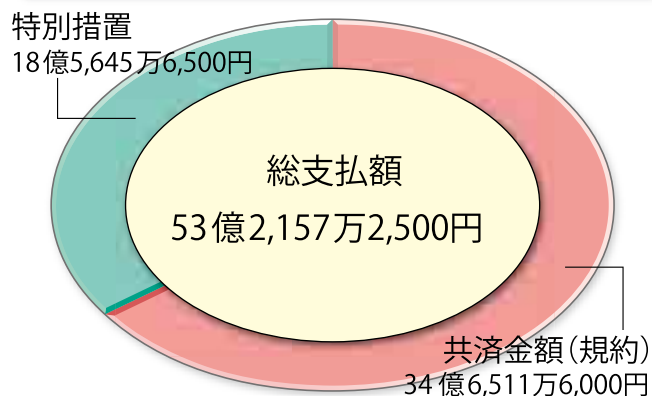
電通共済生協は、被災された組合員の皆さまに対する迅速な共済金・見舞金の支払い、被災地の復旧・復興に向けてさまざまな支援活動に取り組んでいます。

1 主な取り組みについて

	概 要
災害対策本部の設置	2011年3月11日17時より「東日本大震災・災害対策本部」を設置し、災害対策会議を開催。
共済金等の支払	(1) 共済金の支払い <共済金> ・自然災害共済について、想定損害額から支払い可能と判断し、共済金を削減せず全額支払うこととする ・生命共済、総合共済についても共済金を全額支払うこととする <事務手続き> ・迅速な支払いのため共済金等の請求書類の簡素化をはかる ・共済掛金払込猶予期間を払込期日から6か月延長 ・マイカー共済契約の継続手続きの猶予期間を6か月延長 (2) 特別措置 ①避難見舞金(1回目、2回目) ・地震・津波による避難 ・東京電力福島第一原発の事故による避難 ②死亡見舞金 ③火災共済契約組合員の特別措置 ④マイカー共済契約組合員の車両損害に対する見舞金(廃車、修理)
コールセンタ	2011年3月12日より土休日でもコールセンタを開設。呼数の推移に応じ運営体制を変更。

2 共済金等支払額と受付件数の累計 (2012年7月末日現在)

電通共済生協による共済金等の支払いは、規約、特別措置に分けられ、規約にもとづく支払いが、全体の65%であった。



[規約にもとづく支払い]

自然災害共済	3,359,786,000円
総合(慶弔)共済	78,330,000円
生命共済	27,000,000円

[特別措置にもとづく支払い]

避難見舞金(1回目)	150,800,000円
避難見舞金(2回目)	74,000,000円
総合(慶弔)共済(死亡見舞金)	1,030,000円
火災共済	1,614,976,500円
退職組合員死亡見舞金	2,440,000円
マイカー共済見舞金(廃車262件、修理11件)	13,210,000円

[その他]

[参考] 労連共済本部 自然災害見舞金	1,524,618,000円
---------------------	----------------

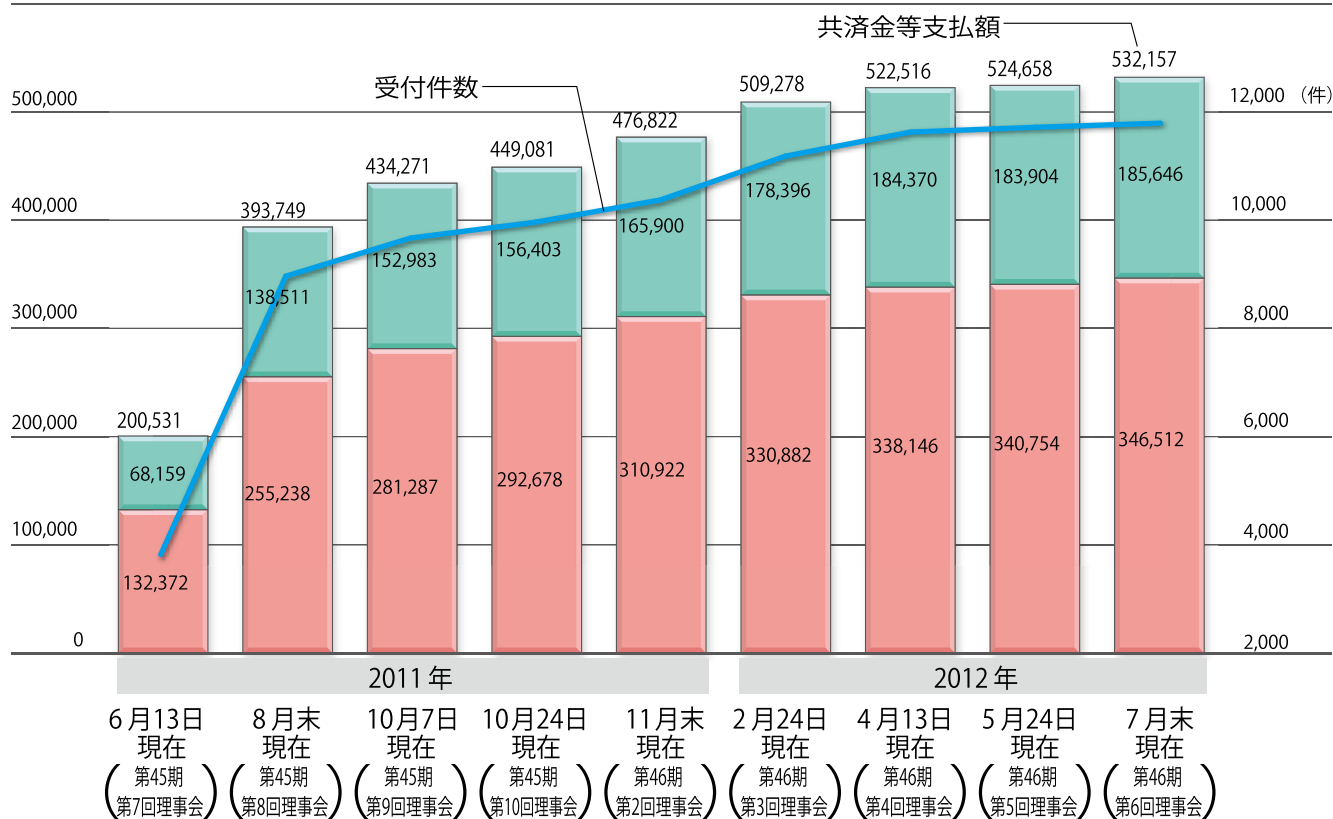
3 共済金等支払額と受付件数の累計

(共済金等支払額については単位未満を四捨五入表記)

600,000 (万円)

■ 規約にもとづく支払額

■ 特別措置にもとづく支払額



4 復旧・復興への支援

「2011 支え合おうニッポン! 震災支援フェスタ」への協賛

2011年10月1日に全電通労働会館(東京)で行なわれた「2011 支え合おうニッポン! 震災支援フェスタ」(情報労連主催)において、被災地の特産品を販売するイベントに協賛しました。



「復興支援ボランティア」への支援

情報労連が2011年10月3日~12月3日の間で実施した「復興支援ボランティア(岩手県大船渡市)」に、参加者の足となる支援車6台を提供しました。



1 経営の概況

2011年度(第46期)の事業運営は、東日本大震災による被災組合員や被災地復興に向けた支援を事業の最優先課題と位置づけて取り組んできました。被災に伴う共済金等請求については収束に向かいつつあります。

なお、東京電力福島第一原発の事故に伴う警戒区域については、当該エリアの契約を個別管理するなど被災組合員への対応に万全を期すこととします。

一方、職域における、助け合いのMy共済として、労働組合、退職者の会と連携し、対面を重視した活動の強化により、若年層の利用拡大、退職者の継続利用を推進してきました。

その結果、全体的には加入率、契約口数とも減少傾向にあります。受入共済掛金目標125億円に対し、自然災害共済の加入増および退職組合員の契約始期統一に伴う一過性の掛金収入もあり受入共済掛金は130億円となりました。

◆2011年度(2011年8月～2012年7月)の主要な事業の状況(7月末現在)

組合員数		349,252 人
うち、退職組合員数		110,126 人
組合員出資金		2,393 百万円
契約件数	元受共済※1	850,532 件
	受託共済※2	173,219 台
受入共済掛金	元受共済	13,003 百万円
受託手数料	受託共済	849 百万円
支払共済金	元受共済	7,611 百万円
事業経費		3,954 百万円
経常剰余金		1,936 百万円
総資産		32,147 百万円

※1…元受共済は、総合(慶弔)共済、火災共済、自然災害共済、生命共済、交通災害共済の5共済を指しています。

※2…受託共済は、マイカー共済、自賠責共済の2共済を指しています。

「契約件数」の「元受共済」欄は、共済ごとにつぎの数値を合計しています。

・総合(慶弔)共済・火災共済・自然災害共済→契約者数

・生命共済・交通災害共済→組合員本人の契約者数

2 共済契約の概況

2011年度末における元受5共済を合計した契約件数は850,532件、受入共済掛金は130億347万円、支払件数は60,911件、支払共済金は76億1,162万円となりました。

① 全体の状況

契約件数		受入共済掛金	
239,123件	総合（慶弔）共済	1,438百万円	
178,950件	火災共済	2,577百万円	}}
94,281件	自然災害共済	1,320百万円	
123,555件	生命共済	6,223百万円	}}
214,623件	交通災害共済	1,442百万円	

生命共済と交通災害共済の契約件数は組合員本人の契約者数

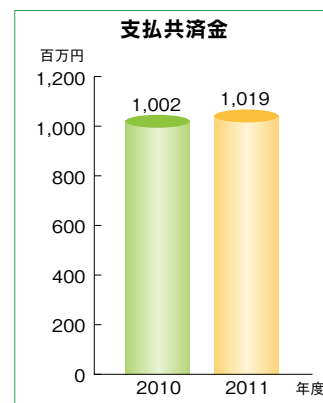
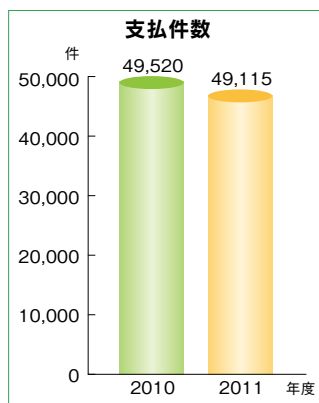
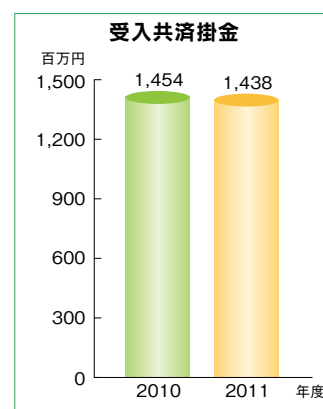
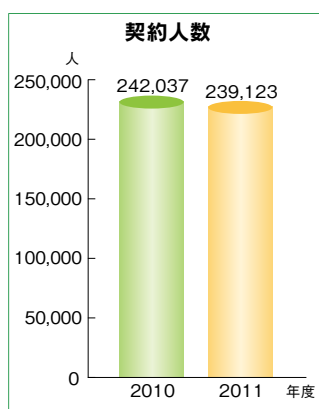
支払件数		支払共済金	
49,115件	総合（慶弔）共済	1,019百万円	
3,671件	火災共済	660百万円	
3,862件	自然災害共済	1,396百万円	
480件	生命共済	3,831百万円	}}
3,783件	交通災害共済	704百万円	

② 共済別の状況

◆総合（慶弔）共済

契約人数は、前年度比で2,914人減の239,123人となり、受入共済掛金も1,582万円減の14億3,889万円となりました。

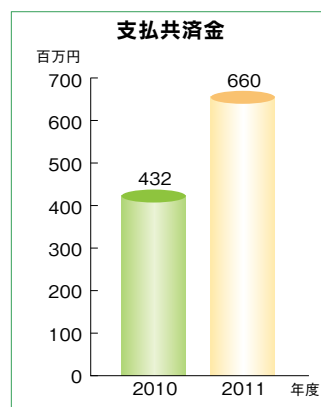
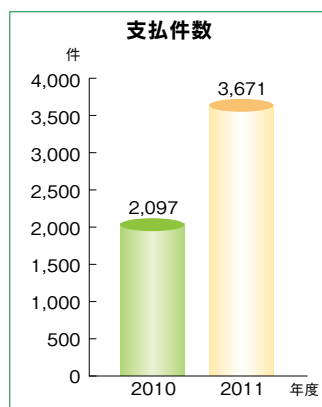
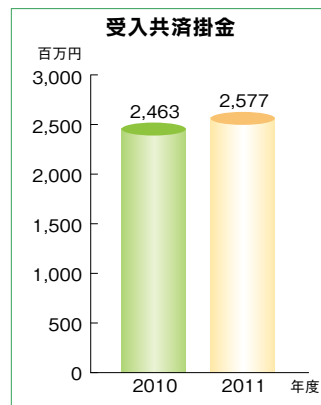
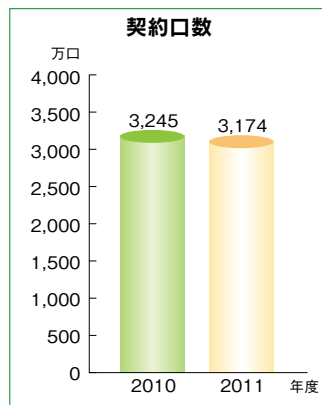
支払共済金については、前年度比1,624万円増の10億1,907万円となりました。



◆火災共済

契約口数は、前年度比71万口減の3,174万口、受入共済掛金は1億1,427万円増の25億7,798万円となりました。

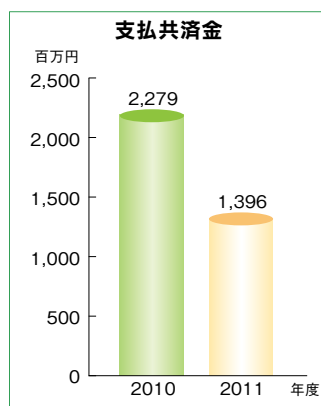
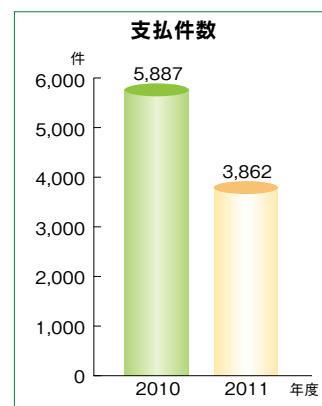
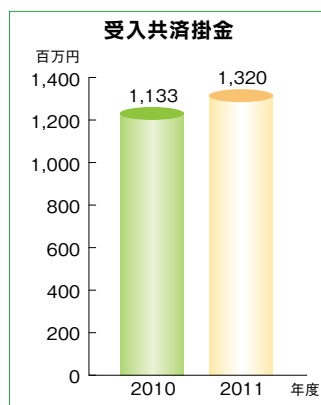
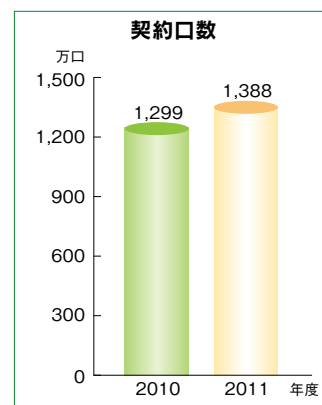
支払共済金は、前年度比2億2,769万円増の6億6,003万円となりました。



◆自然災害共済

契約口数は、前年度比89万口増の1,388万口となりました。制度が発足した2000年度から増加傾向にあります。

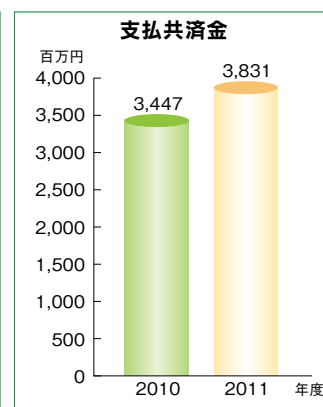
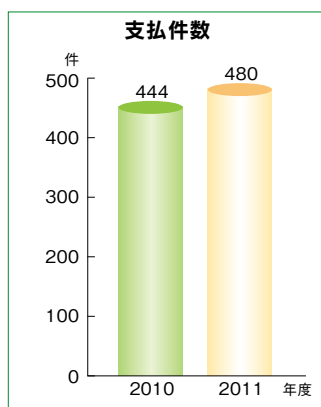
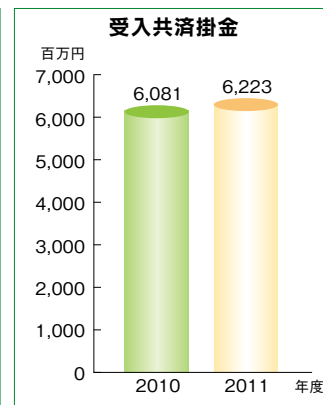
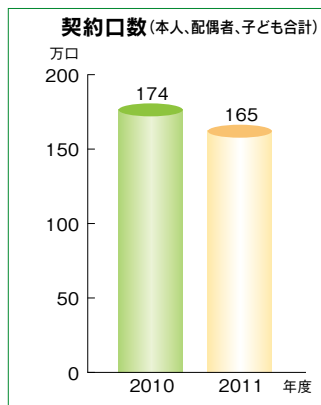
受入共済掛金は、前年度比1億8,677万円増の13億2,034万円となりました。一方、支払共済金は東日本大震災の支払いが昨年8月以降減少したことから、前年度比8億8,322万円減となりました。



◆生命共済

契約口数は、前年度比8万口減(うち、本人：6万口、配偶者：1万口、子ども：1万口)の165万口となりました。

受入共済掛金は、前年度比1億4,219万円増の62億2,352万円、支払共済金は前年度比3億8,400万円増の38億3,100万円となりました。

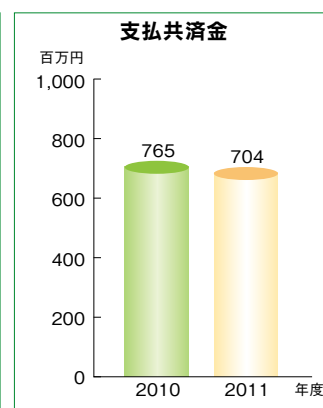
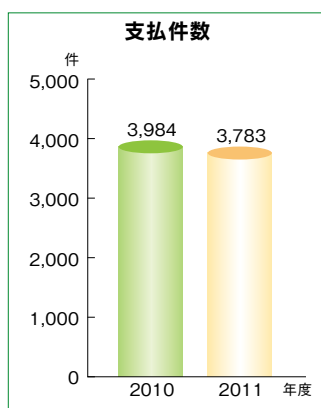
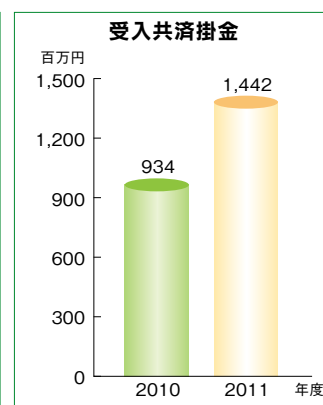
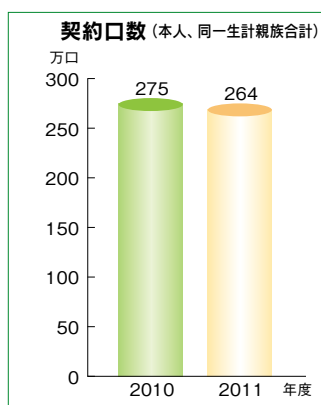


◆交通災害共済

契約口数は、前年度比11万口減の264万口となりました。

受入共済掛金は、現職組合員の契約始期変更および退職組合員の契約始期統一により前年度比5億812万円増の14億4,271万円となりました。

支払共済金は、前年度比6,094万円減の7億477万円となりました。



3 財務の概況

● 損益の状況

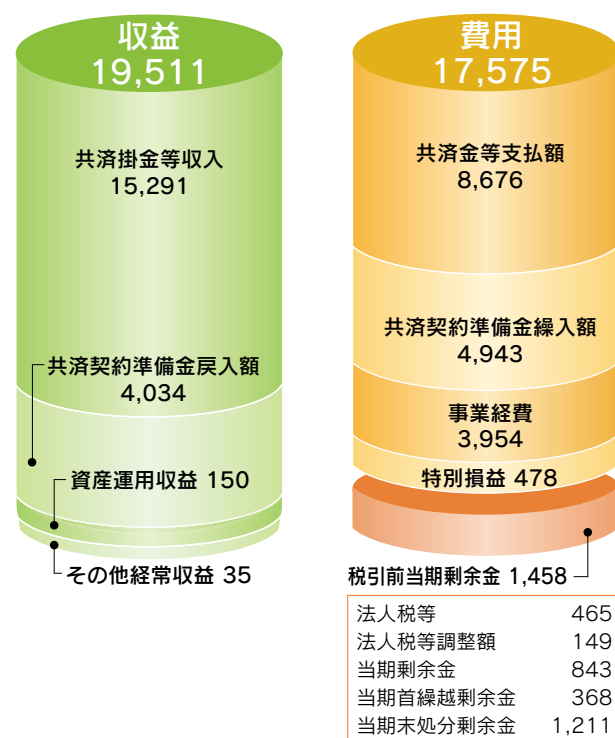
経常収益は、195億1,191万円で、前年度比3億6,987万円の減少となりました。収益の主な特徴点は①現職組合員の交通災害共済の契約始期変更および退職組合員の任意共済の契約始期統一等により、受入共済掛金が9億3,554万円増加②東日本大震災の共済金支払いの減少に伴い受入再共済金が2億9,341万円減少③前期は東日本大震災の影響により自然災害共済の危険差損が生じたため、異常危険準備金3億5,641万円を取り崩したことです。

経常費用は、175億7,545万円で、前年度比2億9,959万円増加しましたが、費用の主な項目である支払共済金は、東日本大震災の共済金支払いが減少したこと等により3億1,623万円減少しました。

その結果、経常剰余金は19億3,646万円で、前年度比6億6,946万円の減少となりました。

◆ 2011年度の収益と費用

(単位：百万円)



◆ 直近5事業年度における推移

(単位：百万円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
経常収益	19,308	18,695	18,237	19,881	19,511
共済掛金等収入	14,276	13,548	13,298	14,711	15,291
その他収益	5,032	5,147	4,939	5,170	4,220
経常費用	17,330	16,690	16,030	17,275	17,575
共済金等支払額	7,824	7,463	6,863	8,864	8,676
事業経費	4,156	4,052	4,020	4,052	3,954
その他費用	5,348	5,175	5,146	4,358	4,943
経常剰余金	1,978	2,004	2,207	2,605	1,936

●資産の状況

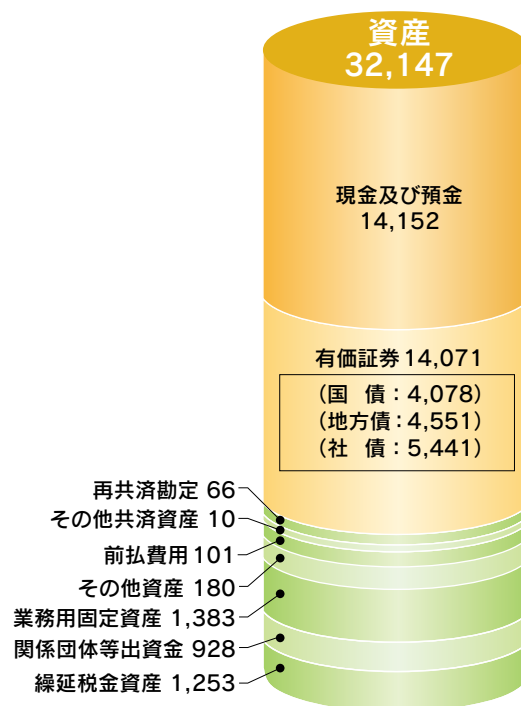
資産総額は、321億4,721万円で前年度比10億6,073万円の増加となりました。

このうち、運用資産（預貯金、有価証券）は、前年度比28億5,022万円増加し、282億2,299万円（資産総額の87.8%）となり、うち50.1%の141億5,134万円が預貯金となっています。

共済事業の運営において、大規模災害発生等を考慮し、安全性と流動性の確保を重視した資産配分を行なっています。

◆2011年度の資産

（単位：百万円）



◆直近5事業年度における推移

（単位：百万円）

		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
資産	現金・預金	17,993	18,206	15,672	12,962	14,152
	有価証券	5,705	6,815	10,825	12,410	14,071
	(国債)	1,199	1,500	3,008	4,115	4,078
	(地方債)	1,203	1,406	2,207	2,994	4,551
	(社債)	2,696	3,909	5,609	5,300	5,441
	(投資信託受益証券)	606	-	-	-	-
	その他	2,452	2,284	2,687	5,712	3,922
	資産計	26,151	27,307	29,184	31,086	32,147

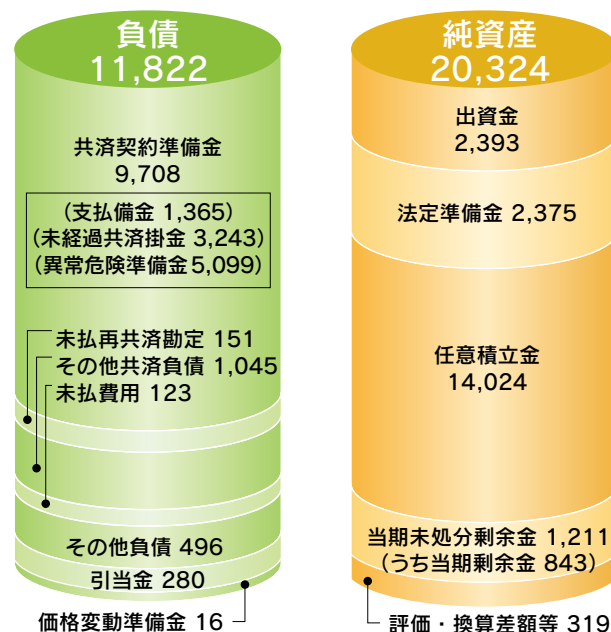
●負債と純資産の状況

負債の総額は、118億2,257万円で、前年度比3億1,011万円の増加となりました。負債のうち、82.1%を占める共済契約準備金は、97億875万円で、前年度比9億956万円の増加となりました。そのうち、支払備金が13億6,538万円で前年度比3億4,588万円増加、未経過共済掛金が32億4,362万円で前年度比2億2,877万円の増加、異常危険準備金が50億9,974万円で前年度比3億3,490万円の増加となりました。

純資産の総額は、203億2,463万円で、前年度比7億5,062万円の増加となりました。そのうち、法定準備金と任意積立金はそれぞれ1億5,900万円、20億4,400万円の増加、組合員からの出資金は2億871万円減少となりました。

◆2011年度の負債と純資産

(単位：百万円)



◆直近5事業年度における推移

(単位：百万円)

		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
負債	共済契約準備金	8,901	9,078	9,438	8,799	9,708
	その他	2,330	2,139	2,401	2,713	2,113
	負債合計	11,232	11,218	11,840	11,512	11,822
純資産	出資金	2,616	2,438	2,550	2,602	2,393
	法定準備金	1,451	1,667	1,937	2,216	2,375
	任意積立金	9,330	10,280	11,080	11,980	14,024
	当期末処分剰余金	1,520	1,702	1,775	2,571	1,211
	評価・換算差額等	-	-	-	203	319
	純資産合計	14,918	16,088	17,343	19,574	20,324
負債・純資産の合計		26,151	27,307	29,184	31,086	32,147

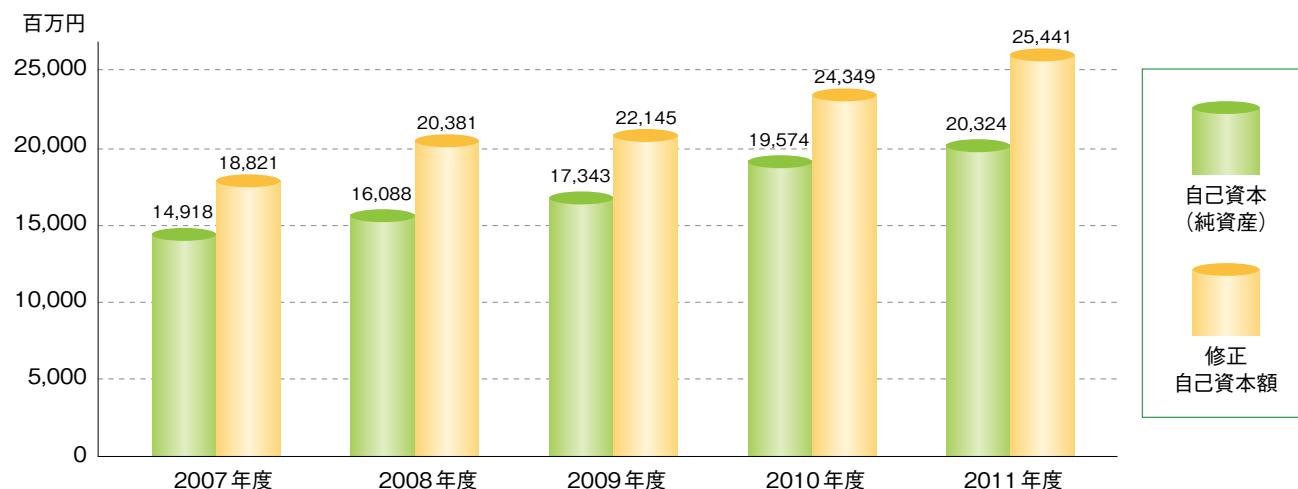
● 経営指標

[自己資本の状況]

自己資本（純資産）は、203億2,463万円で、この額に異常危険準備金50億9,974万円および価格変動準備金1,673万円を加算した修正自己資本額は254億4,110万円です。

修正自己資本比率（修正自己資本額が総資産に占める割合）は、79.1%となりました。

◆ 自己資本の推移



◆ 修正自己資本額の推移（異常危険準備金等を含む）

（単位：百万円）

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
① 自己資本					
出資金	2,616	2,438	2,550	2,602	2,393
法定準備金	1,451	1,667	1,937	2,216	2,375
任意積立金	9,330	10,280	11,080	11,980	14,024
当期末処分剰余金	1,520	1,702	1,775	2,571	1,211
評価・換算差額等	-	-	-	203	319
小計	14,918	16,088	17,343	19,574	20,324
② 異常危険準備金	3,903	4,292	4,796	4,764	5,099
③ 価格変動準備金	-	-	5	10	16
修正自己資本額 (①+②+③)	18,821	20,381	22,145	24,349	25,441
修正自己資本比率	72.0%	74.6%	75.9%	78.3%	79.1%

修正自己資本比率＝（修正自己資本額）÷（負債と純資産の合計額）×100

[支払余力比率]

支払余力比率は1,881%となり、前年度と比較し225ポイント増加しています。

摘 要	2010年度	2011年度
支払余力総額 (A) (百万円)	28,310	30,186
リスクの合計額 (B) (百万円)	3,420	3,209
支払余力比率 (%) (A) / {(B) × (1/2)} × 100	1,656	1,881

支払余力比率とは、通常の予測を超えて発生する諸リスク（巨大災害等のリスク）に備えて、どのくらい支払余力があるかを判断するための指標の一つです。2010年1月に消費生活協同組合法施行規則および同法施行規程が改正され、共済協の「支払余力比率の算出基準」が定められたことにより、同基準にもとづき計算しています。

●(参考) 剰余金の処分

当期末処分剰余金12億1,192万円のうち、1,830万円を生協法で定める法定準備金として積み立て、経営基盤強化のための任意積立金として9億円の積み立てを行ないました。

◆剰余金処分の内容

(単位：千円)

適 用	金 額
I. 当期末処分剰余金	1,211,929
II. 任意積立金取崩額 税効果調整積立金	57,000
III. 剰余金処分額	918,302
1. 法定準備金	18,302
2. 任意積立金	
共済リスク・経営諸リスク対応積立金	700,000
資産運用リスク積立金	200,000
IV. 次期繰越剰余金	350,627

次期繰越剰余金のうち、4,300万円は、生協法第51条の4に定める教育事業繰越金です。

◆剰余金処分後の法定準備金額および任意積立金額

(単位：千円)

区 分	金 額
法定準備金	2,393,828
任意積立金	14,867,000
共済リスク・経営諸リスク対応積立金	8,000,000
職域退職餞別積立金	2,980,000
システム開発積立金	2,000,000
税効果調整積立金	1,387,000
資産運用リスク積立金	400,000
災害対策積立金	100,000

- ・「共済リスク・経営諸リスク対応積立金」は、通常の共済引受リスクを超える巨大災害発生時の共済リスクおよび経営上のリスクに備えるための積立金です。
- ・「職域退職餞別積立金」は、総合共済の職域退職餞別の将来給付に備える積立金です。
- ・「システム開発積立金」は、将来のシステム更改・開発に備えるための積立金です。
- ・「税効果調整積立金」は、税効果会計により計上した繰延税金資産に対する積立金です。
- ・「資産運用リスク積立金」は、保有運用資産の運用リスクに備えるための積立金です。
- ・「災害対策積立金」は、災害時に保有する固定資産が被る損害に備えるための積立金です。

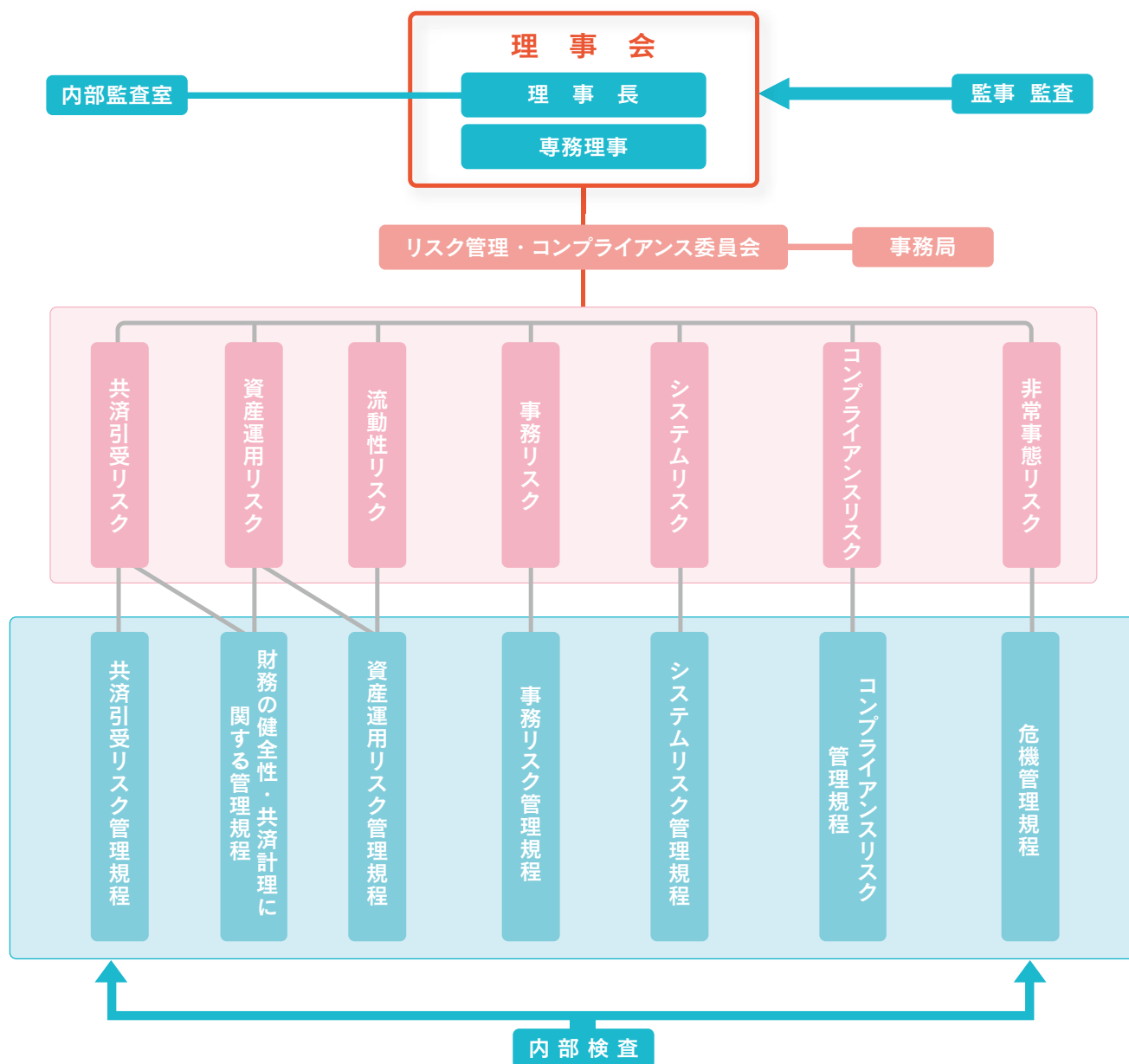
1 総合リスク管理体制

共済事業を推進するにあたっては、様々なリスクの所在を把握し、それらの特性を分析するとともに、種々のリスクに応じた適切な管理を行なうことが重要です。

電通共済生協では2009年8月に「総合リスク管理・コンプライアンス規則」を策定しました。このなかで、保有するリスクを「共済引受リスク」「資産運用リスク」「流動性リスク」「事務リスク」「システムリスク」「コンプライアンスリスク」「非常事態リスク」に区分し、それぞれの具体的な内容や範囲を規定して体系的な管理を実施しています。

体制面では、総合的な管理として、「リスク管理・コンプライアンス委員会」を設置し、各種リスクの管理方法（内部規則）を下図のとおり定めています。

また、内部牽制機能を高めるために、内部検査（監査）を実施し、管理状況の検証を行なっています。



2 個人情報保護について

電気通信産業労働者共済生活協同組合（以下「電通共済生協」という）では、組合員・契約者の皆様からご信頼をいただけるよう、個人情報の取扱いについて、「個人情報の保護に関する法律」およびその他の関係法令を遵守するとともに、日本共済協会の「共済事業における個人情報保護のための取扱指針」に準拠し適切に行ないます。

個人情報の適切な取扱いのため、年1回以上の監査と見直しを行ない、継続的改善に努めます。定期的な監査以外にも、不備を見つけた場合には迅速に対応します。

個人情報の取扱いについては、原則下記1～5項のように行ないますが、法令に基づく場合等個人情報の取扱いにおいて例外事項を適用しなければならない場合には、個人情報保護総轄責任者の責任の下で行ないます。

1 体制

- (1) 電通共済生協の専務理事を個人情報保護総轄責任者とします。
- (2) 電通共済生協の各部署および各生協組織において個人情報保護責任者を配置して、個人情報保護を実践します。
- (3) 個人情報保護に関して、電通共済生協の職員等に対する教育を実施し、組合員・契約者等からの問い合わせに対応していきます。
- (4) 電通共済生協の職員等は、「個人情報の保護に関する法律」と電通共済生協の定める「個人情報保護規程」を遵守し、不具合や事故があった場合は速やかに報告することとします。

「職員等」とは、電通共済生協の就業規則に定める役職員および生協組織の役職員ならびに契約・派遣職員、パートタイマー、アルバイトであって、業務遂行上、この組合が収集・管理する個人情報を取り扱う立場にある者すべてを含むものとします。

「職員等」とは、電通共済生協の就業規則に定める役職員および生協組織の役職員ならびに契約・派遣職員、パートタイマー、アルバイトであって、業務遂行上、この組合が収集・管理する個人情報を取り扱う立場にある者すべてを含むものとします。

2 個人情報の利用目的・収集等について

- (1) 電通共済生協は、情報産業労働組合連合会（情報労連）に所属する組合員とその家族に保障を提供するために、消費生活協同組合法により100%働く仲間の手によって設立された福祉事業体です。この趣旨に則った、より良い制度やサービスを提供するため、組合員に関する必要な情報を収集しています。これらの個人情報は、下記の目的の範囲内で取り扱います。

- ・ 共済契約の締結・維持・管理、共済金の支払い等を含む共済契約の判断に関する業務
- ・ 契約内容の開示・訂正等の対応に必要な本人確認
- ・ 各種共済の加入促進活動や契約状況の案内、制度・サービスの紹介
- ・ 情報労連を通じた輸血・献血の呼びかけ
- ・ 請求のあった資料の送付

これらの利用目的は、「電通共済生協ガイドブック」、「契約のしおり」、「マイカー共済新規申込書」、「マイカー共済重要事項説明書」、「マイカー共済ご契約のしおり」やホームページ上の資料請求欄、ご意見・ご質問受付欄にも掲載しています。

- (2) 収集する個人情報の主な種類は、下記の通りです（共済別）

【総合共済、火災共済、自然災害共済、生命共済、交通災害共済】…氏名、所属、生年月日、性別、血液型（必須ではありません）、住所、電話番号、家族情報、共済契約の締結・共済金の支払いを行なうにあたって必要となる情報、口座振替にともなう指定口座の

金融機関情報

【マイカー共済・車両共済】…氏名、生年月日、住所、電話番号、所属、被共済者情報、契約車両登録番号等車両および運転者情報、口座振替にともなう指定口座の金融機関情報、共済金の支払いを行なうにあたって必要となる事故情報等、自賠償に関する事項、他損保契約内容等

【自賠償共済】…氏名、契約車両登録番号等車両情報、共済契約の締結にあたって必要となる情報、掛金払込人情報

【その他 ホームページ上からの資料請求、ご意見・ご質問受付】…氏名、住所、電話番号、所属、メールアドレス

- (3) 個人情報の収集方法（共済別）

【総合共済、火災共済、自然災害共済、生命共済、交通災害共済】…電通共済生協の組合員が所属する労働組合等を経由して、各種加入申込書により組合員・契約者の情報を収集しています。

【マイカー共済・車両共済】…主にコールセンタにおける新規契約・継続契約・契約変更の申込受付により、契約者の情報を収集しています。

【自賠償共済】…自賠償共済加入手続書（払込取扱票）により契約者の情報を収集しています。

- (4) 利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱う場合は、その超える範囲についてあらかじめ本人から同意を得ます。

3 個人データの管理・利用について

- (1) 保有する共済契約等に関する所定の情報（以下、「個人データ」といいます。）の安全管理については、個人データのリスクに応じて必要かつ適切な措置を講じます。
- (2) 職員等に個人データを取り扱わせるにあたっては、当該個人データの安全管理が図られるよう、当該職員等に対する必要かつ適切な措置を講じます。
- (3) 個人データを他の事業者等に業務委託する場合には、委託した個人データの安全管理が図られるよう、この組合として受託者に対する必要かつ適切な措置を講じます。また、この組合が個人データに係る業務を受託する際には、契約を締結し、適切な取扱いを行ないます。
- (4) 電通共済生協では、共済契約の締結・維持・管理、契約者利便のための掛金徴収等の事務手続きを円滑に行なうためや、共済金支払いの適正化、ならびに職域共済の加入促進活動等を目的に、個人データを特定の者との間でのみ共同利用するものとします。共同利用する個人データの項目、共同利用者の範囲は下記の通りです。

【共同利用項目】

- ・氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、家族情報、所属組合、区分コード、個人コード、氏名コード等
- ・共済の加入・継続申込書記載事項（契約者情報・被共済者情報・契約内容・掛金額）
- ・労働組合経由の共済金支払手続事項（契約者情報・被共済者情報・共済事由・共済金額）

【共同利用者】

- ・NTT労働組合（NTT労組）
 - ・情報産業労働組合連合会（情報労連）
 - ・情報産業労働組合連合会 共済事業本部（労連共済本部）
 - ・きらら保険サービス株式会社
 - ・NTT等職域内の企業
 - ・全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）
 - ・日本再共済生活協同組合連合会（日本再共済連）
- なお、個々の組織・団体とは必要利用項目を明記した協定書を締結しています。

【マイカー・車両・自賠責共済に関する共同利用について】

マイカー共済は全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）が実施する自動車総合補償共済です。電通共済生協では、共済契約締結・維持管理および共済金のお支払いの適正化などを目的に全労済と共同利用するとともに、行政庁および損害保険会社等との間で、保有個人データを全労済を通じ

て共同で利用しています。

- i. ①被共済者・被害者利便のための自賠社の自賠責共済・保険を含めた共済金の一括支払業務
 - ②共済金請求に際して不正・正当な請求歴の確認業務のため一般社団法人日本損害保険協会を通じて、自賠責共済・保険の引き受けを行なう農業協同組合法・消費生活協同組合法・中小企業等協同組合法に基づく共済事業団体および損害保険会社との間で、事故状況および共済金の請求内容等に関する個人データを共同利用しています。また、共済制度の健全な運営ならびに不正な共済金請求を防止するため、前契約の適用等級、共済（保険）事故の有無、および事故発生の際に関係する事項を確認するため、自賠責共済・保険事業を営む共済事業団体・損害保険会社との間で、個人データを共同利用しています。
 - ③次に定める範囲内において、お客様に関する情報は全労済より電通共済生協へ提供されます。①共済契約の引受、共済金のお支払い、その他契約の履行および付帯サービスの提供、②共済事故の調査（医療機関・当事者の関係先に関する照会等を含む）③その他の共済契約の締結・維持管理、共済金の支払などに関する業務
 - ii. 自動車損害賠償責任共済・保険制度における原動機付自転車の無共済・無保険車対策として、全労済を通じ国土交通省との間で保有個人データを共同利用しています。
 - iii. 自動車損害賠償保障法（自賠法）に基づく自賠責共済事業の適正な運営のため、また共済金のお支払いに際して関連するマイカー共済の健全な運営を確保するために、全労済を通じ損害保険料算出機構および一般社団法人日本損害保険協会を通じて、共済事業団体および損害保険会社との間で、保有個人データを共同利用しています。
 - iv. 全労済における個人情報の共同利用に関する詳細は全労済ホームページ（<http://www.zenrosai.coop/>）をご参照ください。
- (5) 電通共済生協では、組合員・契約者より収集した個人情報を業務上必要がある場合にのみ利用し、以下の場合を除いて、個人データを第三者へ提供することはありません。
- ・本人の承諾を得た場合
 - ・上記（4）の共同利用の場合
 - ・法令等により必要と判断される場合
- (6) 個人データについて、利用目的の達成に必要な範囲において正確、最新なものにするよう努めています。

4 保有個人データに関する開示・訂正等の求めへの対応について

- (1) 保有個人データに関する本人（または代理人）からの開示等の請求があった場合は、本人（および代理人）であることを確認したうえで、特別の理由がない限り開示等いたします。開示等の請求をご希望の場合は、下記⑥のお問い合わせ先までお申し出ください。お申し出の内容により所定の書類にご記入のうえ提出いただく場合があります。
- (2) お預かりした情報が不正確である場合には、正確なものに訂正いたします。原則として、所属する生協組織を通じて対応します。
- (3) 共済制度等の勧奨のみを目的とした案内・お知らせの送付への組合員情報の利用を希望されない場合は、特別の理由がない限り取扱いを停止いたします。この場合、共済制度の保全に係る送付物（継続案内等契約の保全に必要な通知）は除外するものとします。

5 個人情報の取扱いに関する苦情・相談

個人情報の取扱いに関する苦情や相談について、適切かつ迅速な処理に努めます。

6 お問い合わせ先

■組合員・契約者自身の情報についてのお問い合わせは、所属する生協組織、または電通共済生協本部までお申し出ください。

電通共済生協コールセンタ 0120-211114

受付時間 平日9：00～17：30

（加入促進時及び年末年始時には受付時間の変更があります）

■マイカー共済についてのお問い合わせは、電通共済生協自動車共済部までお申し出ください。

電通共済生協自動車共済部 03-6810-6780

受付時間 平日9：00～17：30

■個人情報の取扱い全般に関してのお問い合わせは、**電通共済生協総務経理部**までお申し出ください。

〒101-0041 東京都千代田区神田須田町2-6-6

神田須田町ビル

電話：03-6810-6788

受付時間 平日9：00～17：30

■責任者名称 電気通信産業労働者共済生活協同組合

2005年3月1日 制定

2007年1月1日 改定

3 勧誘方針

「金融商品の販売等に関する法律」にもとづいて、「勧誘方針」を策定しています。

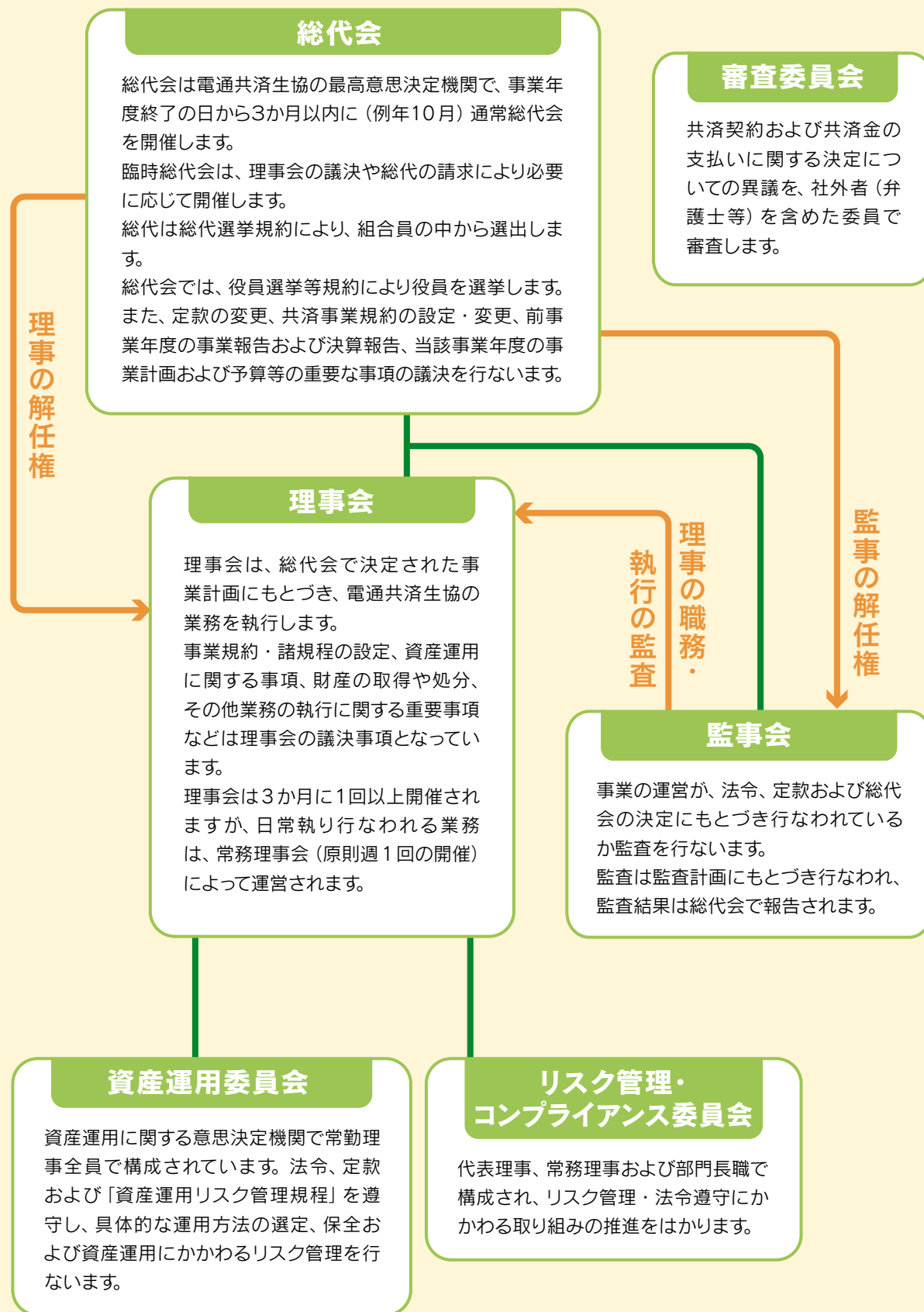
電通共済生協は、消費生活協同組合法にもとづき、営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、組合員の皆様の安心とゆとりある暮らしを目指します。

1. 当組合は、「消費生活協同組合法」「金融商品の販売等に関する法律」「消費者契約法」およびその他各種法令などを遵守し、適正な共済の推進に努めます。
2. 当組合は、組合員の皆様に共済内容を正しくご理解いただくために、説明内容や説明方法を工夫し、組合員のニーズと実情にそった適切な共済が選択できるように努めます。
3. 当組合は、正当な理由なく深夜や早朝などの不適當な時間帯に共済の推進は行わないように努めます。
4. 当組合は、共済事由が発生した場合には、迅速かつ的確な共済金の支払に努めます。
5. 当組合は、プライバシー保護の重要性を認識し、組合員の情報については適正かつ厳正な管理に努めます。
6. 当組合は、組合員皆様方のご意見等の収集に努め、今後の共済開発や推進に反映していくように努めます。
7. 当組合は、総合共済、生命共済、火災共済、自然災害共済、交通災害共済、自動車共済（マイカー共済）、車両共済、自動車損害賠償責任共済を取り扱っています。

2001年4月1日

電気通信産業労働者共済生活協同組合

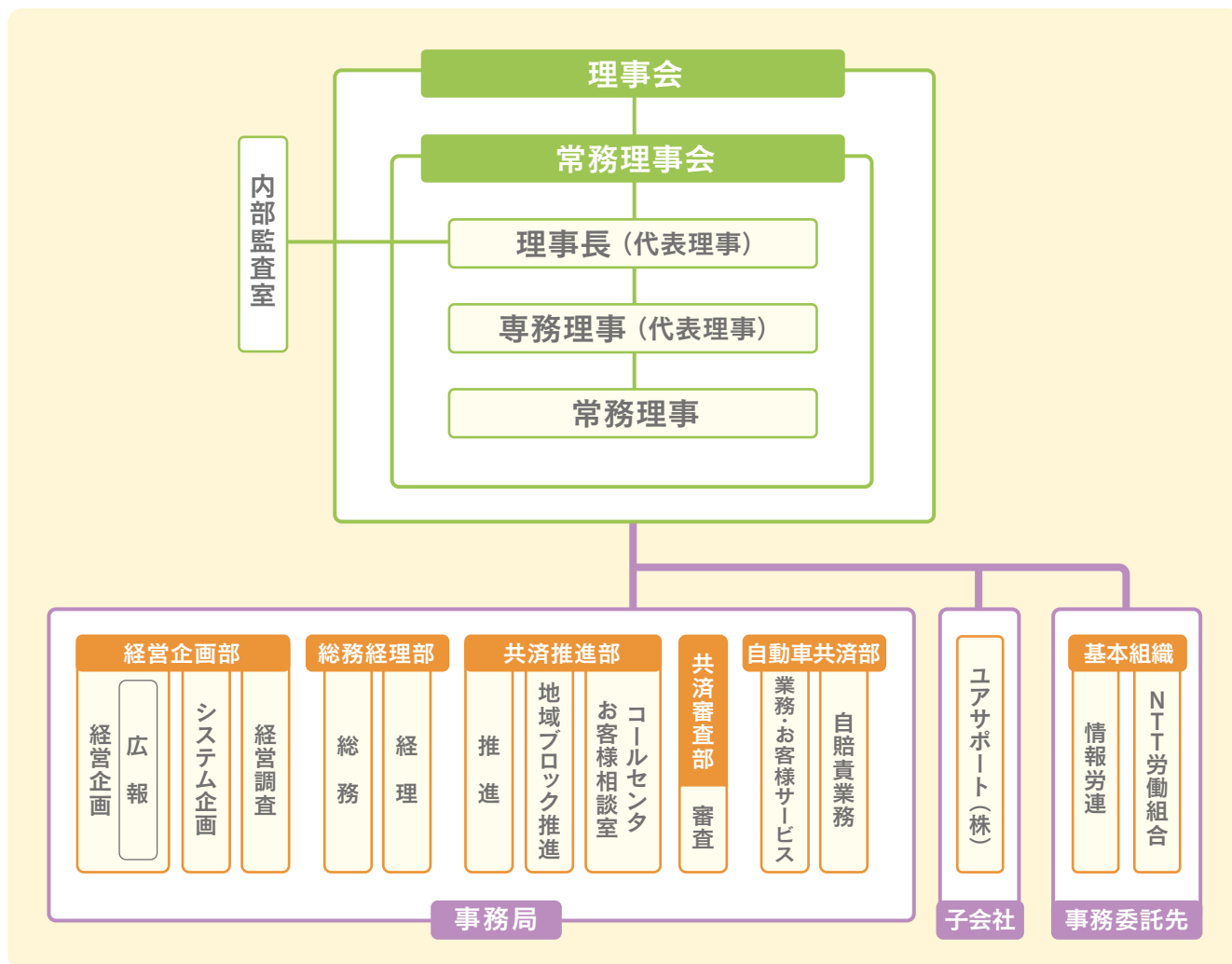
1 運営機関と機能



2 業務運営の組織（事務機構）

Ⅲ

組織の概況および組織運営に関する事項



◆経営企画部

経営企画…年間事業計画の策定 機関会議の開催 認可申請 定款・事業規約等の整備 他

広報…広告宣伝物・掲載記事の作成 各種取材 他

システム企画…電通共済生協システムの開発・機能追加・更改 現用システムの維持管理 社内ネットワークの運用管理 他

経営調査…各共済の加入状況・共済金支払状況の把握および分析 統計情報作成 共済数理 他

◆総務経理部

総務…機関運営の概括管理 組織・人事諸制度の管理 人材育成 個人情報保護 危機管理 他

経理…財務会計処理 予算・実績の管理 決算業務 資産運用にかかわる業務 他

◆共済推進部

推進…共済募集活動 契約の引受・維持管理 掛金にかかわる業務 募集資料・申込書類等の作成 他

地域ブロック推進…共済募集活動 事務委託先の支援

お客様相談室・コールセンタ…組合員からの問い合わせ受付 契約照会 他

◆共済審査部

審査…共済金請求にかかわる審査業務 支払共済金の確定 請求書類等の作成 他

◆自動車共済部

業務・お客様サービス…マイカー共済・車両共済にかかわる契約管理業務 組合員からの問い合わせ受付 他

自賠責業務…自賠責共済の契約管理業務 契約に伴う証明書発行 他

◆内部監査室

内部監査…内部管理体制等の適切性・有効性の検証 他

3 役員の氏名および役職名

2012年10月18日現在

役 職	氏 名	所 属
代表理事 理事長	もりしま しやうじ 森嶋 正治	
代表理事 専務理事	すぎざき たつ お 杉崎 辰夫	
常務理事	たなべ かず とし 田邊 和年	
	かわ べ まさる 川辺 優	
理事	たかはし まさ し 高橋 政士	NTT労組中央本部
	の だ み な お 野田 三七生	NTT労組中央本部
	たけや じゆんいち 武谷 淳一	NTT労組中央本部
	しば た けん じ 柴田 謙司	NTT労組中央本部
	おおさわ こういち 大澤 浩一	NTT労組東日本本部
	はちさか しげ よし 八坂 繁良	NTT労組西日本本部
	たか だ やす お 高田 康夫	NTT労組コミュニケーションズ本部
	ありむら ひろ ゆき 有村 博幸	NTT労組データ本部
	すぎやま かず よし 杉山 和由	NTT労組コムウェア本部
	ひぐち つとむ 樋口 勤	NTT労組ドコモ本部
	さとう ゆきのぶ 佐藤 幸信	NTT労組ファシリティーズ本部
	ふく ち ひで あき 福地 英明	NTT労組持株本部
	はる き ゆき ひろ 春木 幸裕	情報労連中央本部
	ふじ い あつし 藤井 淳	全国情報・通信・設備建設労働組合連合会本部
	わたなべ たく や 渡邊 拓也	KDDI労組中央本部
	ますたに ひろし 榎谷 浩	電話帳関連労組連絡協議会
	いわかわ よし み 岩河 吉美	NTT労組退職者の会中央協議会
	いしはら よき ひさ 石原 喜久	NTT労組退職者の会中央協議会
代表監事	たま き かず ひろ 玉置 万裕	情報労連中央本部
監事	おお た しんいち 太田 信一	NTT労組データ本部
	かみばやし しやうじ 上林 周司	NTT労組ドコモ本部

III

組織の概況および組織運営に関する事項

◆取扱共済制度一覧



ひと

生命共済〈ささえ愛〉

交通災害共済〈しぐなる〉

『総合(慶弔)共済』を
基本に暮らしを
トータルサポート
します。



いえ

火災共済〈すまいる〉

自然災害共済〈おまかせ〉



くるま

マイカー共済

自賠責共済

総合(慶弔)共済

働く仲間が少しずつお金を出しあい、「仲間の誰かにお祝いことや万一のことがあった時にそのお金を役に立てよう」、そんな絆から「総合(慶弔)共済」は生まれました。

■お支払い どんなときに・いくら？



【祝金】

結婚	20,000円
出生	10,000円
小学校入学	10,000円
中学校卒業	10,000円
銀婚	20,000円



【見舞金】

本人死亡	300,000円
配偶者死亡	100,000円
親死亡	30,000円
障害	最高300,000円
傷病(30日以上 of 休業)	15,000円
住宅災害・火災等	最高200,000円
住宅災害・地震等	最高 50,000円
住宅災害・風水害等	最高200,000円

など

■契約対象 組合員本人〈職域内で勤務する65歳以下の組合員〉

■掛 金 月払500円

生命共済〈ささえ愛〉

■お支払い どんなときに・いくら？

	1口あたりの 最高保障額	30口契約の場合
死亡 病気・不慮の事故等で死亡	100万円	3,000万円
重度障害 病気・不慮の事故等で 治療終了後も残る重度障害	100万円	3,000万円

■**契約対象** 組合員本人・配偶者（最高3,000万円保障。年齢による限度口数があります）、
組合員と同一生計の子ども（最高500万円保障）

■**掛 金** 年齢群団に応じた掛金

【組合員本人・配偶者・年払時 1口あたりの掛金】

12月1日時点の満年齢	年払掛金	12月1日時点の満年齢	年払掛金
～35歳	1,800円	61～65歳	6,900円
36～45歳	2,100円	66～70歳	16,200円
46～55歳	3,100円	71～75歳	26,700円
56～60歳	4,500円	76～79歳	41,700円

※子ども契約は、年齢に関係なく1口あたり1,200円（年払時）。

■**特 長** 1年更新のためライフステージにあわせた保障額の変更がかんたん
職域の会社を退職した後も退職組合員として79歳まで更新可能
原因が病気でも不慮の事故でも保障額は変わらず
組合員本人・配偶者とも最高3,000万円の保障

交通災害共済〈しぐなる〉

■お支払い どんなときに・いくら？

	1口契約の場合	8口契約の場合
死亡	100万円	800万円
障害	100万円～4万円	800万円～32万円
入院（1日につき）	1,500円	12,000円
通院（1日につき）	800円	6,400円

■**契約対象** 組合員本人、組合員と同一生計の親族

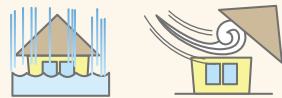
■**掛 金** 年払時 1口あたり500円（年齢にかかわらず）

■**特 長** 交通機関にかかわる災害を保障
同一生計であれば年齢にかかわらず契約可能
国内外の交通事故が対象
入通院は1日目から保障



火災共済〈すまいる〉

■お支払い どんなときにいくら？

		住宅への保障	家財への保障
火災・落雷などによる損害		1口あたり最高 10万円	1口あたり最高 10万円
風水害などによる損害		1口あたり最高 3万円	1口あたり最高 3万円

■掛 金 【年払時 1口あたりの掛金】

	木 造	耐火（鉄筋）
住宅契約	80円	40円
家財契約	80円	40円

■特 長 全国一律の掛金

70%以上の焼破損割合で「全焼損」となります

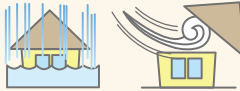
火災等での共済金支払いの場合に「再取得価額」で保障

家が古くても、同等の新しい家を再建築するのに必要な金額で契約可能

「家財契約」では落雷による家電製品の被害にも対応

自然災害共済〈おまかせ〉 火災共済〈すまいる〉にセットして契約 ※単独契約不可

■お支払い どんなときにいくら？

		大型タイプ		標準タイプ	
		住宅への保障	家財への保障	住宅への保障	家財への保障
風水害 などによる損害		1口あたり最高 7万円	1口あたり最高 7万円	1口あたり最高 5万円	1口あたり最高 5万円
地震・津波 などによる損害		1口あたり最高 3万円	1口あたり最高 3万円	1口あたり最高 2万円	1口あたり最高 2万円
盗難による 損害		1口あたり最高 10万円	1口あたり最高 10万円	1口あたり最高 10万円	1口あたり最高 10万円

■掛 金 【年払時 1口あたりの掛金】

契約タイプ	木造		耐火（鉄筋）	
	大型タイプ	標準タイプ	大型タイプ	標準タイプ
住宅契約	130円	90円	75円	50円
家財契約	130円	90円	75円	50円

■特 長 全国一律の掛金

地震・津波などによる被害に対応

風水害や地震などの被害のほかに、住宅内に収納されている家財の盗難も保障（家財契約）

マイカー共済（契約引受団体：全労済）

■お支払い どんなときにいくら？

【基本補償／例】

	完全タイプ	標準タイプ
相手方への賠償		
対人賠償	無制限	無制限
対物賠償	無制限	3,000万円
自身の補償		
人身傷害補償	5,000万円	-
搭乗者傷害	-	1,000万円

【車両損害補償特約】（選択）

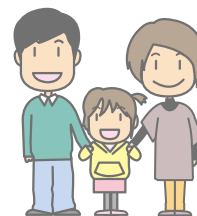
- ・一般補償タイプ
- ・危険限定+修理費用タイプ
- ・危険限定タイプ

自身・家族・同乗者のための「人身傷害補償」

自動車事故で被共済者が死傷した場合に、自身の過失を含め実損害額を補償。示談を待たずに先行支払いされます。また、自動車事故傷害見舞金が人身傷害補償の共済金とは別枠で支払います。

自身の車のための「車両損害補償特約（車両共済一般補償タイプ）」

単独事故やあて逃げ、盗難など、さまざまなアクシデントから自身の車を補償します。



■その他 割引制度

「職域掛金」に「団体割引」を適用した掛金

無事故等級（最大22等級64％割引）、運転者年齢条件特約、子供運転年齢条件特約、運転者家族限定特約、ABS装着車割引、ハイブリッド車割引、福祉車両割引、盗難防止装置装備車割引、複数契約割引、セカンドカー割引、新車割引

自賠責共済（契約引受団体：全労済）

「自動車損害賠償保障法」にもとづき、すべての自動車に加入が義務付けられています。人身事故で損害賠償責任を負った場合、被害者1人につき次のとおりの補償があります。

損害の種類	損害の範囲	支払限度（被害者1名あたり）
死 亡	葬儀費、逸失利益、慰謝料	最高3,000万円
後遺障害	逸失利益、慰謝料等	最高4,000万円 ※常時介護のときです。
傷 害	治療関係費、休業損害、 文書料、慰謝料	最高 120万円



名称・事業の内容等

会社名	ユアサポート株式会社
所在地	東京都千代田区神田須田町2丁目6-6 神田須田町ビル
資本金	2,000万円
主要な事業内容	電通共済生協、労連共済本部、NTT労働組合からの受託事業等
設立年月日	1985年6月8日
電通共済生協の議決権の割合	65%
電通共済生協の子会社等の議決権の割合	-

◆損益の状況

(単位：千円)

2011年6月1日～2012年5月31日

売上高 計	413,451	
売上原価 計	175,166	
売上総利益		238,285
販売費・一般管理費 計	176,975	
営業利益		61,309
営業外収益 計	284	
営業外費用 計	0	
経常利益		61,594
特別利益 計	0	
特別損失 計	0	
税引前当期利益(損失)		61,594
法人税等		21,719
当期利益(損失)		39,874

◆貸借の状況

(単位：千円)

2012年5月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産合計	833,457	流動負債 計	19,565
固定資産合計	95,173	固定負債 計	75,191
		負債の部合計	94,756
		純 資 産 の 部	
		【株主資本】	
		資本金	20,000
		利益剰余金 計	813,875
		株主資本 計	833,875
		純資産の部合計	833,875
資産の部合計	928,631	負債・純資産の部合計	928,631

電通共済生協のあゆみ

年	主なできごと	主なあゆみ
1966	ビートルズ東京公演	全電通第19回全国大会で共済事業開始決定
1967	グループサウンズブーム	「全電通共済生協」設立認可 「総合共済」事業開始 「火災共済」「生命共済」(労組事業) 「交通災害共済」(全労済元受)
1969	アポロ11号月面着陸	「火災共済」認可(生協事業として開始)
1970	大阪万博開催	「交通災害共済」認可(生協事業として開始)
1973	第1次オイルショック	全電通退職者の会発足
1975	山陽新幹線 博多へ	「全電通共済生協」から「電通共済生協」へ 退職者共済開始
1976	ロッキード事件	酒田大火→被災件数20件 支払共済金5,500万円にのぼる
1978	インベーダゲーム	電通共済生協会館落成(東京・駒込)
1982	500円硬貨登場	「生命共済」認可(生協事業)
1983	東京ディズニーランド開園	電算機導入によるオンライン化
1985	電電公社民営化 NTTに	ユニオンサービス株式会社(現ユアサポート(株))設立
1988	青函トンネル開通 本四架橋開通	「マイカー共済」元受事業開始
1991	湾岸戦争	台風19号 九州上陸、日本海縦断、北海道再上陸 約2,700件の被害
1993	サッカーJリーグ開幕	電通共済生協システム更改
1995	阪神淡路大震災 地下鉄サリン事件	総合共済見舞金について特別措置実施(阪神・淡路大震災) 組合員・家族の死亡(36人) 家屋の全壊(737件) など 約7,000件を超える被害
1996	病原性大腸菌O-157	「火災共済」最高限度額引き上げ 6,000万円保障(住宅4,000万円 家財2,000万円) 「生命共済」最高限度額引き上げ 3,000万円保障
1997	金融機関連続破綻	「自賠責共済」事業開始
1999	NTT再編持株会社化 NTT労働組合第1回中央委員会	電通共済生協システム更改 「総合共済」・「生命共済」契約年齢条件改正
2000	介護保険制度発足	マイカー共済「コールセンタ」開設 「自然災害共済」事業開始(生協事業)
2001	アメリカ同時多発テロ	電通共済生協ホームページ開設
2002	日韓共同開催ワールドカップ	「生命共済」年齢群別別掛金改正
2003	新型肺炎SARS	情報労連継続組合員化実施
2004	新潟県中越地震	電通共済生協新システム運用開始 「マイカー共済」全労済へ統合 「元受事業」から「受託事業」へ NTT労組継続組合員化実施
2005	愛 地球博	電通共済生協コールセンタ通年設置 電通共済生協新事務所開設(東京都千代田区神田須田町2丁目6-6)
2006	第1回WBC日本優勝	組合員Webサービス開始
2007	公的年金記録問題	「改正消費生活協同組合法」成立
2008	サブプライムローン	退職者の組合員資格制定(生協法改正による)
2009	政権交代	リスク管理・コンプライアンス委員会設置
2010	高齢者所在不明問題	保険法施行に伴う共済事業規約改正 「生命共済」・「火災共済」・「自然災害共済」制度改正
2011	東日本大震災 「なでしこジャパン」 FIFA女子ワールドカップ初優勝	4項目にわたる特別措置実施(東日本大震災) 元受4共済の契約始期を12月1日に統一
2012	金環日食 東京スカイツリー開業	東日本大震災 共済金等支払額約53億円(7月末)にのぼる 第69回通常総代会を岩手県花巻で開催

VII

支払共済金実績

45年間で447万件、3,107億円のお支払いをしました。

年度	総合共済		火災共済		自然災害共済		生 命 共 済						
							本人契約		配偶者契約		子ども契約		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
1	23,515	132,755	690	27,924			40	14,730					
2	58,046	345,291	188	56,855			143	69,470					
3	62,510	357,574	247	70,868			132	67,920					
4	69,165	396,826	2,340	83,936			140	80,850					
5	76,170	449,654	2,460	88,627			168	95,750					
6	81,814	473,624	10,171	209,287			272	129,055					
7	85,672	478,075	5,393	182,542			281	125,600					
8	106,973	685,509	1,225	227,341			354	211,990					
9	106,513	809,295	533	238,594			379	316,220					
10	119,766	862,326	602	327,562			433	459,455	7	1,560			
11	108,375	863,269	1,126	698,751			505	709,585	36	46,880			
12	101,477	842,926	654	487,285			529	840,360	51	74,500			
13	100,385	959,258	512	412,751			558	909,650	69	98,600			
14	108,524	1,142,275	464	516,064			589	1,134,680	105	195,300			
15	108,539	1,145,188	624	562,254			588	1,412,125	93	227,400	3	4,000	
16	103,766	1,138,305	615	528,028			604	1,610,410	105	251,200	2	3,000	
17	106,443	1,173,269	1,040	603,895			611	1,756,800	128	269,000	5	8,000	
18	106,128	1,133,311	855	725,361			488	2,488,700	145	383,800	17	26,280	
19	109,297	1,065,696	615	666,853			393	2,012,852	125	326,300	18	28,000	
20	109,081	1,061,835	1,011	771,766			413	2,168,117	147	356,000	18	25,700	
21	100,822	1,338,209	826	634,469			393	2,070,430	134	381,150	24	37,900	
22	99,107	1,449,604	1,665	770,972			407	2,465,200	115	343,900	24	39,300	
23	98,515	1,502,561	1,030	562,094			621	3,065,969	141	429,450	30	40,100	
24	93,741	1,416,763	1,246	684,311			388	2,195,150	141	452,700	28	50,900	
25	90,956	1,377,195	1,462	671,635			412	2,405,600	109	320,500	26	41,700	
26	91,128	1,427,997	8,773	2,043,150			429	2,821,950	122	360,600	39	66,000	
27	83,120	1,297,584	1,667	692,799			408	2,851,050	110	321,850	29	53,100	
28	88,961	1,428,208	2,800	1,092,631			464	3,067,150	112	355,800	32	58,500	
29	97,847	1,873,837	8,123	2,953,660			434	2,932,600	102	316,100	41	70,400	
30	78,085	1,306,125	2,306	888,117			451	3,343,800	122	384,500	38	68,400	
31	77,357	1,306,872	1,881	882,512			405	3,314,100	106	366,900	38	73,300	
32	79,654	1,393,080	1,667	783,432			459	3,667,950	142	483,100	36	72,950	
33	76,845	1,354,182	3,324	1,162,712			487	4,141,900	143	557,500	43	105,200	
34	74,808	1,315,513	5,629	1,700,346			463	4,033,500	133	500,650	33	78,300	
35	79,617	1,505,419	4,098	1,316,014	137	18,640	480	4,533,000	151	565,000	45	89,900	
36	80,747	1,620,941	2,015	785,042	93	18,094	498	4,702,350	123	427,100	36	66,500	
37	59,374	1,072,624	2,353	1,302,430	125	30,023	363	3,405,450	112	431,450	32	71,200	
38	56,900	1,043,985	1,990	871,458	163	30,692	331	3,373,700	112	462,900	34	82,700	
39	56,684	1,058,648	12,881	3,157,348	1,456	524,764	281	2,804,500	88	350,500	24	66,000	
40	52,566	1,019,533	5,225	956,205	512	129,149	279	3,375,300	119	546,600	21	50,000	
41	51,119	1,006,505	5,646	1,271,482	593	146,376	326	3,772,000	86	372,000	31	77,000	
42	50,653	1,031,120	3,790	1,142,092	487	147,962	298	3,422,000	115	496,000	27	90,000	
43	49,322	1,013,486	2,329	547,873	306	64,158	322	3,647,000	96	442,000	19	61,000	
44	46,171	920,653	1,777	484,744	495	109,815	294	3,100,000	107	508,000	21	53,000	
45	51,144	1,122,805	12,439	2,640,852	5,887	2,279,972	310	2,930,000	120	479,000	14	38,000	
46	50,204	1,060,197	9,134	1,813,334	3,862	1,396,743	330	3,244,000	140	561,000	10	26,000	
合計	3,767,606	48,779,907	137,441	39,298,258	14,116	4,896,388	17,953	101,299,968	4,112	13,446,790	838	1,722,330	

「年度」は、電通共済生協の事業年度を表します。

支払共済金（件数、金額）には、電通共済生協事業（付加給付）、労組事業（自然災害見舞金）が含まれています。

「マイカー共済」第38期以降は、受託共済（支払いは全労済から）としての数値を表示しています。

第45・46期の「総合共済」「火災共済」には、「東日本大震災」の特別措置による支払いが含まれています。

（単位：件、千円）

	年度	交通災害共済		マイカー共済		車 両 共 済		自賠責共済		合 計		西暦(年)
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
	1									24,245	175,409	1967
	2									58,377	471,616	
	3									62,889	496,362	
	4	13	1,659							71,658	563,271	1969
	5	631	40,242							79,429	674,273	1970
	6	1,159	77,154							93,416	889,120	1971
	7	1,314	90,019							92,660	876,236	1972
	8	1,310	109,084							109,862	1,233,924	1973
	9	1,812	151,642							109,237	1,515,751	1974
	10	2,357	230,120							123,165	1,881,023	1975
	11	2,503	277,046							112,545	2,595,531	1976
	12	2,702	271,780							105,413	2,516,851	1977
	13	2,827	328,075							104,351	2,708,334	1978
	14	2,973	374,495							112,655	3,362,814	1979
	15	3,089	437,492							112,936	3,788,459	1980
	16	2,598	716,738							107,690	4,247,681	1981
	17	4,511	995,018							112,738	4,805,982	1982
	18	4,874	1,044,768							112,507	5,802,220	1983
	19	4,652	1,115,321							115,100	5,215,022	1984
	20	4,584	1,068,474							115,254	5,451,892	1985
	21	4,684	1,105,208							106,883	5,567,366	1986
	22	5,294	1,192,469	368	283,764					106,980	6,545,209	1987
	23	5,083	1,296,384	3,302	743,409					108,722	7,639,967	1988
	24	5,174	1,370,960	4,620	1,172,744					105,338	7,343,528	1989
	25	11,211	1,149,781	5,117	1,167,124					109,293	7,133,535	1990
	26	11,744	1,212,256	5,581	1,602,642					117,816	9,534,595	1991
	27	11,123	1,113,557	5,765	1,675,210					102,222	8,005,150	1992
	28	12,837	1,234,180	6,758	1,969,271					111,964	9,205,740	1993
	29	13,621	1,313,380	6,830	2,059,274					126,998	11,519,251	1994
	30	12,512	1,237,051	6,015	1,866,160					99,529	9,094,153	1995
	31	13,967	1,424,612	5,659	1,946,907					99,413	9,315,203	1996
	32	13,468	1,367,614	6,081	2,069,916					101,507	9,838,042	1997
	33	14,318	1,529,174	6,652	1,889,738			75	57,147	101,887	10,797,553	1998
	34	14,767	1,419,925	7,699	2,214,552	39	9,380	189	85,642	103,760	11,357,808	1999
	35	14,211	1,435,786	8,443	2,698,119	238	66,492	219	135,401	107,639	12,363,771	2000
	36	14,460	1,385,048	8,483	2,690,417	376	10,426	247	101,753	107,078	11,807,671	2001
	37	12,972	1,266,529	8,769	2,375,908	466	118,314	246	125,768	84,812	10,199,696	2002
	38	12,660	1,204,397	8,392	2,534,126	1,829	422,733	217	203,048	82,628	10,229,739	2003
	39	12,374	1,113,684	9,475	2,743,491	3,089	682,514	146	97,852	96,498	12,599,301	2004
	40	10,230	1,054,121	3,224	2,637,324	4,095	860,045			76,271	10,628,277	2005
	41	9,642	1,046,690	9,712	2,561,602	5,121	1,079,853			82,276	11,333,508	2006
	42	8,831	988,573	9,595	2,491,153	5,937	1,221,402			79,733	11,030,302	2007
	43	6,043	853,106	9,390	2,525,215	6,683	1,346,773			74,510	10,500,611	2008
	44	4,477	863,570	9,749	2,774,185	7,421	1,503,842			70,512	10,317,809	2009
	45	3,993	765,765	9,788	2,437,202	8,430	1,666,076			92,125	14,359,672	2010
	46	3,786	704,787	9,785	2,644,544	8,799	1,775,876			86,050	13,226,481	2011
	合計	307,391	37,977,734	175,252	51,773,997	52,523	10,763,726	1,339	806,611	4,478,571	310,765,709	合計

2012年は、労働組合が主催する「全国環境一斉行動」および「児童労働撲滅」の取り組みに対し、電通共済生協の社会貢献活動として支援を実施しました。

また、2011年には「東日本大震災」の復興支援に協賛しました（P4・5「東日本大震災」にかかわる取り組みを参照ください）。

全国環境一斉行動

労働組合が「環境問題に対する意識を高めるため」に実施する、「全国環境一斉行動」（2012年5月～6月に各県で実施）に対し、支援を実施しました。



宮城県での実施模様（5月26日実施）



長崎県での実施模様（5月26日実施）

児童労働撲滅

労働組合による児童労働撲滅の取り組みに対し、支援を実施いたしました。

① 児童労働撲滅スタディーツアー

2012年4月8日～14日に、ネパールにおける児童労働の実態や撲滅への取り組みを知るために実施。



② 児童労働撲滅キャンペーン in 北海道

2012年6月9日に、世界の児童労働について、より多くの人に現状を伝えるために北海道札幌市で実施。



1 主要な業務の状況を示す指標

●直近5事業年度における主な経営指標

(単位：千円)

区 分	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
経常収益	19,308,821	18,695,373	18,237,532	19,881,792	19,511,919
経常剰余金	1,978,326	2,004,447	2,207,171	2,605,931	1,936,465
当期剰余金	1,076,998	1,347,813	1,394,900	793,544	843,500
出資金	2,616,672	2,438,879	2,550,346	2,602,538	2,393,828
出資口数	52,333千口	48,777千口	51,006千口	52,050千口	47,876千口
総資産額	26,151,175	27,307,454	29,184,556	31,086,474	32,147,210
純資産額	14,918,740	16,088,761	17,343,721	19,574,008	20,324,632
責任準備金残高	7,314,817	7,538,729	8,071,571	7,779,687	8,343,365
有価証券残高	5,705,936	6,815,960	10,825,193	12,410,690	14,071,650
支払余力比率	-	-	-	1,656%	1,881%
利用分量割戻金 (共済の種類)	-	251,407 火災共済	242,201 火災共済	-	-
職員数	48人	46人	47人	50人	54人
保有契約高	9,666,746 百万円	9,031,793 百万円	8,824,794 百万円	8,478,711 百万円	8,283,899 百万円

2 直近の2事業年度における事業の指標

① 共済の種類ごとの新契約高

(単位：百万円)

共済の種類	2010年度	2011年度
総合共済	2,319	2,501
火災共済	19,155	26,595
自然災害共済	14,850	12,449
生命共済	31,733	30,030
交通災害共済	27,702	29,568

② 共済の種類ごとの保有契約高と増加率

(単位：百万円)

共済の種類	2010年度		2011年度	
		増加率		増加率
総合共済	72,611	△1.1%	71,736	△1.2%
火災共済	3,245,985	△3.1%	3,174,054	△2.2%
自然災害共済	662,365	1.6%	739,301	11.6%
生命共済	1,741,930	△7.2%	1,653,300	△5.0%
交通災害共済	2,755,820	△4.0%	2,645,507	△4.0%

③ 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		共済の種類	保有契約高	
			2010年度	2011年度
死亡保障	普通死亡	総合共済	72,611	71,736
		生命共済	1,741,930	1,653,300
	交通事故による災害死亡	交通災害共済	2,755,820	2,645,507
入院保障	交通事故による災害入院	交通災害共済	744,071	714,286

交通事故による場合を除いた災害死亡保障額は、普通死亡保障額と同額です
 重度障害時の障害保障額は、普通死亡保障額と同額です

④ 共済の種類ごとの支払共済金の額

(単位：千円)

共済の種類	2010年度	2011年度
総合共済	1,002,827	1,019,075
火災共済	432,334	660,033
自然災害共済	2,279,972	1,396,743
生命共済	3,447,000	3,831,000
交通災害共済	765,725	704,776

⑤ 新契約平均共済金額および保有契約平均共済金額

(単位：千円)

共済の種類	2010年度		2011年度	
	新契約 平均共済金額	保有契約 平均共済金額	新契約 平均共済金額	保有契約 平均共済金額
総合共済	300	300	300	300
火災共済	12,884	17,721	12,917	17,737
自然災害共済	6,237	7,440	6,737	7,841
生命共済	6,896	7,707	5,710	7,583
交通災害共済	4,300	4,673	4,305	4,665

⑥ 支払余力比率の明細

	2010年度	2011年度
I. 支払余力総額(百万円)	28,310	30,186
1. 純資産の部 合計額 (剰余金の処分として支出する金額、評価・換算差額等、繰延資産を除く)	19,107	20,005
2. 価格変動準備金	11	17
3. 異常危険準備金	4,765	5,100
4. 一般貸倒引当金	-	-
5. その他有価証券の評価差額の90% (負の場合は100%)	266	408
6. 土地の含み損益の85% (負の場合は100%)	-	-
7. 上記に準ずるものの額	4,161	4,656
①解約返戻金等超過額	-	-
②将来利益	-	-
③税効果相当額	4,161	4,656
④その他出資金、準備金に準ずる性質を有するもの	-	-
II. リスクの合計額(百万円) $\sqrt{R_1^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_2 + R_5$	3,420	3,209
R ₁ 一般共済リスク相当額	1,526	1,477
R ₂ 巨大災害リスク相当額	1,800	1,648
R ₃ 予定利率リスク相当額	-	-
R ₄ 資産運用リスク相当額	261	221
R ₅ 経営管理リスク相当額	72	67
III. 支払余力比率(%) $\frac{I}{II \times 1/2} \times 100$	1,656%	1,881%

(注)1 消費生活協同組合法施行規則および消費生活協同組合法施行規程にもとづいて算出しています。

(注)2 生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシーマージン比率と単純に比較できません。

⑦ 再共済・再保険を引き受けた機関の数

2010年度	2011年度
2	2

⑧ 支払再共済掛金・支払再保険料の上位を占める5社の割合

	2010年度	2011年度
支払再共済掛金の 上位を占める5社の割合	100%	100%

⑨ 未収の再共済金・再保険金の額 (単位：千円)

	2010年度	2011年度
未収再共済金	1,284,188	66,620

3 直近の2事業年度における財産の状況

① 貸借対照表(7月31日現在)

(単位:千円)

科 目	2010年度	2011年度	科 目	2010年度	2011年度
資産の部			負債の部		
1.現金及び預金	12,962,819	14,152,737	1.共済契約準備金	8,799,188	9,708,754
(1)現金	732	1,391	(1)支払備金	1,019,501	1,365,388
(2)預貯金	12,962,086	14,151,346	(2)未経過共済掛金	3,014,848	3,243,623
2.有価証券	12,410,690	14,071,650	(3)異常危険準備金	4,764,838	5,099,742
(1)国債	4,115,630	4,078,300	2.未払再共済勘定	135,224	151,480
(2)地方債	2,994,910	4,551,590	3.その他共済負債	1,403,823	1,045,025
(3)社債	5,300,150	5,441,760	(1)未払共済金	190,179	166,341
3.再共済勘定	1,284,188	66,620	(2)前受共済掛金	316,726	-
4.その他共済資産	159,391	10,277	(3)その他の共済負債	896,917	878,683
(1)未収共済掛金	12,019	3,023	4.未払費用	183,883	123,619
(2)その他の共済資産	147,372	7,253	5.その他負債	669,992	496,823
5.前払費用	326,849	101,137	(1)未払法人税等	475,440	460,873
6.その他資産	210,757	180,123	(2)未払消費税	3,649	21,229
(1)未収金	96,885	75,671	(3)未払金	170,992	7,334
(2)差入保証金	94,611	93,853	(4)預り金	15,992	3,637
(3)その他の資産	19,259	10,597	(5)その他負債	3,918	3,748
7.業務用固定資産	1,361,871	1,383,082	6.引当金	309,774	280,141
(1)減価償却資産	323,778	327,840	(1)賞与引当金	14,200	14,200
(2)減価償却累計額	△213,237	△247,035	(2)退職給付引当金	270,293	232,535
(3)建設仮勘定	59,113	63,385	(3)役員退職給与引当金	25,281	33,406
(4)無形固定資産	1,192,216	1,238,892	7.価格変動準備金	10,578	16,732
8.関係団体等出資金	925,480	928,580	負債合計	11,512,465	11,822,577
(1)関係団体出資金	737,480	740,580	純資産の部		
(2)子会社等株式	188,000	188,000	1.組合員資本	19,370,493	20,005,283
9.繰延税金資産	1,444,426	1,253,001	(1)出資金	2,602,538	2,393,828
			(2)剰余金	16,767,954	17,611,455
			①法定準備金	2,216,525	2,375,525
			②任意積立金	11,980,000	14,024,000
			③当期末処分剰余金	2,571,428	1,211,929
			(うち当期剰余金)	(793,544)	(843,500)
			2.評価・換算差額等	203,515	319,349
			(1)その他有価証券評価差額金	203,515	319,349
資産合計	31,086,474	32,147,210	純資産合計	19,574,008	20,324,632
			負債・純資産合計	31,086,474	32,147,210

② 損益計算書 (8月1日～翌7月31日)

(単位：千円)

科 目	2010年度	2011年度	科 目	2010年度	2011年度
経常損益			3. 事業経費	4,052,646	3,954,771
経常収益	19,881,792	19,511,919	(1) 人件費	623,331	619,432
1. 共済掛金等収入	14,711,519	15,291,336	(2) 物件費	2,409,836	2,321,622
(1) 受入共済掛金	12,067,930	13,003,471	(3) 共済委託手数料	1,019,478	1,013,716
(2) 受入再共済金	1,701,953	1,408,541	経常剰余金	2,605,931	1,936,465
(3) 受入手数料	941,635	879,323	特別損益		
2. 共済契約準備金戻入額	4,998,450	4,034,350	特別利益	30	-
(1) 支払備金戻入額	1,367,422	1,019,501	特別損失	1,443,881	478,204
(2) 未経過共済掛金戻入	3,274,618	3,014,848	税引前当期剰余金	1,162,080	1,458,261
(3) 異常危険準備金戻入	356,410	-	法人税等	482,275	465,380
3. 資産運用収益	153,756	150,807	法人税等調整額	△113,739	149,380
4. その他経常収益	18,066	35,425	当期剰余金	793,544	843,500
経常費用	17,275,861	17,575,453	前期繰越剰余金	354,647	368,428
1. 共済金等支払額	8,864,568	8,676,765	過年度税効果調整額	1,423,236	-
(1) 支払共済金	7,927,860	7,611,628	当期未処分剰余金	2,571,428	1,211,929
(2) 支払再共済掛金	893,173	1,020,335			
(3) 支払返戻金	43,534	44,801			
2. 共済契約準備金繰入額	4,358,646	4,943,916			
(1) 支払備金繰入額	1,019,501	1,365,388			
(2) 未経過共済掛金繰入	3,014,848	3,243,623			
(3) 異常危険準備金繰入	324,295	334,903			

③ 剰余金処分計算書

(単位：千円)

区 分	2010年度	2011年度
1. 当期未処分剰余金	2,571,428	1,211,929
2. 任意積立取崩額 税効果調整積立額	-	57,000
3. 剰余金処分額	2,203,000	918,302
(1) 法定準備金	159,000	18,302
(2) 任意積立金 (共済リスク・経営諸リスク対応積立金)	600,000	700,000
(税効果調整積立金)	1,444,000	-
(資産運用リスク積立金)	-	200,000
4. 次期繰越剰余金	368,428	350,627

④ 有価証券の帳簿価額、時価および評価損益

(単位：千円)

区 分	2010年度			2011年度		
	帳簿価額	時 価	評価損益	帳簿価額	時 価	評価損益
国債	4,000,932	4,115,630	114,697	3,899,454	4,078,300	178,845
地方債	2,906,298	2,994,910	88,611	4,410,511	4,551,590	141,078
社債	5,207,393	5,300,150	92,756	5,307,739	5,441,760	134,020
合 計	12,114,624	12,410,690	296,065	13,617,706	14,071,650	453,943

2010年度より「金融商品に関する会計基準」および「金融商品の時価等の開示に関する摘要指針」を適用しています

4 経理に関する指標

① 責任準備金の積立方式

未経過共済掛金および異常危険準備金について、事業規約に定められた方法により計上しております。

② 引当金明細

(単位：千円)

区 分	2010年度				2011年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	13,500	14,200	13,500	14,200	14,200	14,200	14,200	14,200
退職給付引当金	285,371	25,047	40,125	270,293	270,293	26,603	64,361	232,535
役員退職給与引当金	-	25,281	-	25,281	25,281	8,125	-	33,406
合 計	298,871	64,528	53,625	309,774	309,774	48,928	78,561	280,141

③ 法定準備金および任意積立金等明細

(単位：千円)

区 分	2010年度				2011年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
法定準備金	1,937,525	279,000	-	2,216,525	2,216,525	159,000	-	2,375,525
任意積立金	11,080,000	900,000	-	11,980,000	11,980,000	2,044,000	-	14,024,000
共済リスク・経営 諸リスク対応積立金	5,800,000	900,000	-	6,700,000	6,700,000	600,000	-	7,300,000
職域退職給別積立金	2,980,000	-	-	2,980,000	2,980,000	-	-	2,980,000
システム開発積立金	2,000,000	-	-	2,000,000	2,000,000	-	-	2,000,000
税効果調整積立金	-	-	-	-	-	1,444,000	-	1,444,000
資産運用リスク 積立金	200,000	-	-	200,000	200,000	-	-	200,000
災害対策積立金	100,000	-	-	100,000	100,000	-	-	100,000
合 計	13,017,525	1,179,000	-	14,196,525	14,196,525	2,203,000	-	16,399,525

④ 事業経費の明細

(単位：千円)

区 分	2010年度	2011年度
人件費	623,331	619,432
物件費	2,409,836	2,321,622
共済委託手数料	1,019,478	1,013,716
合 計	4,052,646	3,954,771

5 資産運用に関する指標

① 主要資産の平均残高および運用利回り

(単位：千円)

区 分	2010年度		2011年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
現金及び預金	15,511,934	0.13%	14,967,796	0.06%
有価証券	11,743,678	1.12%	12,777,768	1.10%
合 計	27,255,612	0.56%	27,745,564	0.54%

② 主要資産の構成および増減

(単位：千円)

区 分	2010年度			2011年度		
	残高	増減額	構成比	残高	増減額	構成比
現金及び預金	12,962,819	△2,709,282	51.1%	14,152,737	1,189,918	50.1%
有価証券	12,410,690	1,585,496	48.9%	14,071,650	1,660,960	49.9%
合 計	25,373,509	△1,123,785	100.0%	28,224,387	2,850,878	100.0%

③ 資産運用収益明細

(単位：千円)

区 分	2010年度	2011年度
利息及び配当金収入	153,182	150,327
その他運用収益	574	480
合 計	153,756	150,807

④ 利息および配当金収入等明細

(単位：千円)

区 分	2010年度	2011年度
預金利息	21,571	9,697
有価証券利息配当金	131,611	140,629
合 計	153,182	150,327

⑤ 有価証券の種類別残高

(単位：千円)

区 分	2010年度		2011年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	4,115,630	33.2%	4,078,300	29.0%
地方債	2,994,910	24.1%	4,551,590	32.3%
社債	5,300,150	42.7%	5,441,760	38.7%
合 計	12,410,690	100.0%	14,071,650	100.0%

⑥ 有価証券の残存期間別残高

(単位：千円)

区 分	2010年度					
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超
国債	301,320	306,330	622,840	738,260	1,347,900	798,980
地方債	100,490	202,830	822,470	732,470	1,136,650	-
社債	502,070	1,505,430	1,106,300	628,050	1,558,300	-
合 計	903,880	2,014,590	2,551,610	2,098,780	4,042,850	798,980

区 分	2011年度					
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超
国債	100,350	611,450	424,370	954,030	953,600	1,034,500
地方債	100,360	711,670	826,120	631,340	2,282,100	-
社債	700,610	1,111,580	1,323,430	1,273,340	1,032,800	-
合 計	901,320	2,434,700	2,573,920	2,858,710	4,268,500	1,034,500

6 その他の指標

●業務用固定資産の明細

(単位：千円)

資産の種類	2011年度					
	期 帳 簿 価 額	当 増 加 額	当 減 少 額	当 償 却 額	期 帳 簿 価 額	当 期 末 償 却 累計 額
減価償却資産	110,541	7,338	226	36,848	80,804	247,035
建物	16,375	-	-	941	15,434	6,353
建物附属設備	11,154	-	-	2,349	8,804	29,947
器具備品	83,011	7,338	226	33,557	56,565	210,735
建設仮勘定	59,113	87,726	83,454	-	63,385	
無形固定資産	1,192,216	439,404	-	392,729	1,238,892	
電話加入権	2,084	-	-	-	2,084	
電気通信施設利用権	155	-	-	10	145	
ソフトウェア	1,189,976	439,404	-	392,718	1,236,662	
合 計	1,361,871	534,469	83,681	429,577	1,383,082	247,035

消費生活協同組合法施行規則にもとづく索引

消費生活協同組合法施行規則 第209条関係

1 組合の概況及び組織に関する次に掲げる事項

- イ 業務運営の組織 ……19、20
- ロ 役員の氏名及び役職名 ……21
- ハ 事務所の名称及び所在地 ……2

2 組合の主要な業務の内容 ……2、22～25

3 組合の主要な業務に関する次に掲げる事項

- イ 直近の事業年度における事業の概況 ……6～14
- ロ 直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項 ……31
 - (1) 経常収益
 - (2) 経常剰余金又は経常損失金
 - (3) 当期剰余金又は当期損失金
 - (4) 出資金及び出資口数
 - (5) 純資産額
 - (6) 総資産額
 - (7) 責任準備金残高
 - (8) 貸付金残高…〈該当なし〉
 - (9) 有価証券残高
 - (10) 支払余力比率
 - (11) 法第52条第2項の区分ごとの剰余金の配当の金額
 - (12) 職員数
 - (13) 保有契約高又は正味収入共済掛金の額
- ハ 直近の二事業年度における事業の状況を示す指標として別表第三に掲げる事項

[別表第三]

●主要な業務の状況を示す指標

- 一 共済の種類ごとの新契約高及び保有契約高又は元受共済掛金 ……32
- 二 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高 ……32
- 三 共済の種類ごとの支払共済金の額 ……32

●共済契約に関する指標

- 一 共済の種類ごとの保有契約増加率 ……32
- 二 新契約平均共済金額及び保有契約平均共済金額 ……32
- 三 解約失効率…〈該当なし〉
- 四 月払契約の新契約平均共済掛金…〈該当なし〉
- 五 契約者割戻しの状況…〈該当なし〉
- 六 再共済又は再保険を引受けた主要な会社数 ……33
- 七 上位5社に対する支払再共済掛金又は支払再保険料の割合 ……33
- 八 格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合…〈該当なし〉
- 九 未収再共済金又は再保険金の額 ……33

●経理に関する指標

- 一 責任準備金の積立方式及び積立率 ……36
- 二 共済種類別契約者割戻準備金明細…〈該当なし〉
- 三 引当金明細 ……36
- 四 区分ごとの法定準備金及び任意積立金明細 ……36
- 五 事業経費の明細 ……36

●資産運用に関する指標

- 一 主要資産の区分別平均残高 ……37
- 二 主要資産の区分別構成及び増減 ……37
- 三 主要資産の区分別運用利回り ……37
- 四 区分別の資産運用収益明細 ……37
- 五 区分別の資産運用費用明細…〈該当なし〉
- 六 利息及び配当金収入等明細 ……37
- 七 有価証券の種類別残高 ……38

- 八 有価証券の種類別の残存期間別残高 ……38
- 九 業種別保有株式の額…〈該当なし〉
- 十 共済契約貸付及び業種別の貸付金残高並びに当該貸付金残高の合計に対する割合…〈該当なし〉
- 十一 使途別の貸付金残高…〈該当なし〉
- 十二 担保の種類別貸付金残高…〈該当なし〉
- 十三 区分別の海外投資残高…〈該当なし〉
- 十四 海外投資の地域別構成…〈該当なし〉
- 十五 海外投資運用利回り…〈該当なし〉
- その他の指標
- 業務用固定資産残高 ……39

4 契約年度別責任準備金残高及び予定利率…〈該当なし〉

5 組合の業務の運営に関する次に掲げる事項

- イ リスク管理の体制 ……15
- ロ 法令遵守の体制 ……16～18

6 組合の直近の二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- イ 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書 ……34、35
- ロ 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 ……〈該当なし〉

- (1) 破綻先債権に該当する貸付金
- (2) 延滞債権に該当する貸付金
- (3) 三ヶ月以上延滞債権に該当する貸付金
- (4) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金

- ハ 債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次に掲げるものに区分することにより得られる各々に関し貸借対照表に計上された金額…〈該当なし〉

- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- (2) 危険債権
- (3) 要管理債権及び条件緩和貸付金
- (4) 正常債権

- 二 共済金等の支払能力の充実の状況 ……33
- ホ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益 ……35

- (1) 有価証券
- (2) 金銭の信託…〈該当なし〉
- (3) デリバティブ取引…〈該当なし〉

- ヘ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…〈該当なし〉

- ト 貸付金償却の額…〈該当なし〉

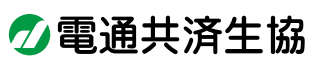
消費生活協同組合法施行規則 第211条関係

1 組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成

……20、26

2 組合の子会社等に関する次に掲げる事項 ……26

- イ 名称
- ロ 主たる営業所又は事務所の所在地
- ハ 資本金又は出資金
- 二 事業の内容
- ホ 設立年月日
- ヘ 組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合
- ト 組合の一の子会社等以外の子会社等が有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合



電気通信産業労働者共済生活協同組合
東京都千代田区神田須田町2丁目6-6 神田須田町ビル
TEL 03-6810-6788 (代表)
<http://www.dentsu-kyosai.or.jp/>